平　成　27　年　度

予　算　参　考　資　料

静　岡　県　牧　之　原　市

目　　次

1　平成27年度　牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要 …… 1

2　各会計別予算の推移 …… 4

（グラフ） …… 5

3　一般会計　歳入歳出款別総括表 …… 6

（グラフ） …… 7

4　国民健康保険特別会計　歳入歳出款別総括表 …… 8

5　後期高齢者医療特別会計　歳入歳出款別総括表 …… 8

6　介護保険特別会計　歳入歳出款別総括表 …… 9

7　土地取得特別会計　歳入歳出款別総括表 …… 9

8　農業集落排水事業特別会計　歳入歳出款別総括表 …… 9

9　一般会計　款別予算額の推移　(1)　歳　入 …… 10

(2)　歳　出 …… 11

（グラフ） …… 12

10　一般会計　歳入の構成　(1)　一般財源と特定財源 …… 13

(2)　自主財源と依存財源 …… 14

11　市税の構成　(1)　市税算出内訳明細書 …… 15

(2)　市税予算額の推移 …… 16

12　一部事務組合別負担金等の状況 …… 17

13　一部事務組合別負担金等の推移 …… 18

14　一般会計　歳出の節別分析（款別） …… 19

15　一般会計　歳出の性質別分析 …… 22

16　基金残高の推移 …… 23

17　市債現在高の推移　(1)　一般会計 …… 24

（グラフ） …… 25

(2)　国民健康保険特別会計 …… 26

(3)　農業集落排水事業特別会計 …… 26

18　平成27年度　主要事業等 …… 27

19　市町村交付金（社会保障財源化分）の使途 …… 32

1　平成 27 年度　牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1)　財政の状況

国の「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策の一体的な取り組みにより、大手企業を中心に景気の回復基調が続いている。企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという、経済の好循環が生まれ始めている。

しかしながら、個人消費等には依然弱さがみられ、平成 26 年４月に実施された消費税率引上げや円安による輸入物価の上昇に、家計の所得の増加が追い付かず、特に低所得者層や子育て世帯等の家計、中小企業に影響を及ぼしている。

こうした中での予算編成では、前年度に引き続き、津波避難タワーや防災公園などの津波避難施設整備、消防力強化への対応、橋りょう等の長寿命化対策、市道壱丁田北線・大倉壱丁田線新設工事や空港隣接事業などの建設事業に加え、生活保護費や障害者自立支援給付費などの社会保障費の増加により、平成 26 年度同様厳しいものとなった。歳入不足については、財政調整基金と減債基金の取崩し及び臨時財政対策債で財源調整を行った。

建設事業の財源として合併特例事業債などを借り入れることになるが、年度末の市債残高は 200 億円を下回ることが見込まれている。また、実質公債費比率については、平成 25 年度決算で目標にしてきた 18%を計画よりも１年前倒しで下回り、今後も減少傾向である。財政調整基金残高についても、合併以降、順調に回復しており、着実に財政の健全化に向け前進している。

平成 27 年度は、第２次総合計画のスタートの年となるが、事業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア　各会計予算総括表

（単位：千円、%）

会計名			平成 27 年度予算額	平成 26 年度予算額	前年度対比 増減額	前年度対比 伸率	摘要
一般会計			20,000,000	18,880,000	1,120,000	5.9	津波避難タワー建設、市道壱丁田北線新設等により増額となる。
特別会計			11,117,806	10,017,974	1,099,832	11.0	
国民健康保険特別会計			6,338,900	5,659,200	679,700	12.0	保険財政共同安定化事業の拡大により増額となる。
後期高齢者医療特別会計			432,067	411,992	20,075	4.9	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。
介護保険特別会計			4,266,400	3,876,388	390,012	10.1	平成 27 年度から 29 年度までの３ヶ年計画の計画値に基づく予算額である。
土地取得特別会計			68,679	58,712	9,967	17.0	売り払う土地の財源を土地開発基金への繰出しにより増額となる。
農業集落排水事業特別会計			11,760	11,682	78	0.7	維持管理業務のため、前年度並みの事業費を見込んでいる。
合計			31,117,806	28,897,974	2,219,832	7.7	
水道事業会計	収益的	収入	1,123,316	1,096,233	27,083	2.5	消費税精算時の還付により増額となる。
		支出	1,031,242	1,056,996	△25,754	△2.4	
	資本的	収入	587,588	118,938	468,650	394.0	新配水敷地造成等により大幅な増額となる。
		支出	950,042	346,721	603,321	174.0	

イ　一般会計

(ｱ)　概要

平成 27 年度の予算規模は 20,000,000 千円、前年度比 1,120,000 千円、5.9％の増加となった。これは、地震津波対策や道路、橋りょうに係る整備が大幅に伸びたことから、本市発足後最大の予算額となった前年度を上回り、２年連続の積極型予算となった。

喫緊の課題である地震津波対策では、津波避難タワーや防災公園、津波避難路の整備が本格化することで、事業開始以来最高額となる約 15 億円を計上した。道路、橋りょうの整備については、事業最終年度となる市道壱丁田北線新設事業を始め、橋りょうの長寿命化対策などの安全対策の推進を図る予算付けを行った。

また、平成 27 年度は第２次総合計画の初年度に当たり、前期基本計画の重点プロジェクトである「宝 子供育成」「輝く 高台開発」「魅力ある 産業雇用」「活き活きと 健康で活躍」「公共施設 最適化」について、新たに事業化をするなど基本構想における将来像の実現に向けた予算配分となった。（頁 4、5）

(ｲ)　歳入の特徴等

自主財源は 50.5％で、前年度より 1.9％の増加となった。これは、市税や寄附金の増額が主な要因である。一般財源は前年度対比 2.5％増加し、特定財源も地震津波対策事業及び道路新設改良事業の実施に係る国庫支出金や財産収入、市債の増額により前年度対比 12.8％の増加となった。

費目別では、歳入の約 40％を占める市税が、前年度を上回る 7,788,005 千円（前年度比 4.2％増）の計上をした。特に景気の動向に左右される法人市民税は、政府・日銀の金融緩和政策の効果もあって、中小企業には十分浸透してはいないものの、大手企業の業績が回復してきているため、前年度比 36.4％の増加を見込んだ。

固定資産税については、土地は依然地価の下落傾向が続いており、また、家屋は評価替えの年ということもあり減額とした。一方で、償却資産は、自動車関連企業の業績回復による設備投資により、前年度比 6.4％の増加とし、固定資産税全体では、42,000 千円（前年度比 1.0％増）の増収を見込んだ。富士山静岡空港分の県交付金は、43,000 千円を計上し、不足する税収を補う貴重な財源となっている。

平成 26 年４月から消費税率が８％になり、1 年経過することで平年化された地方消費税交付金は 295,000 千円（前年度比 46.5％増）の増収を見込んだ一方で、市税の増額とあわせて、普通交付税は 250,000 千円（前年度比 13.5％減）の減額の 1,600,000 千円を計上した。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金事業の増加により 751,629 千円（前年度比 31.4％増）の増額、財産収入は、県が実施する二級河川萩間川改修事業による市有財産（サブグラウンド用地等）の売払いで 109,527 千円の増額となった。平成 26 年７月から開始したふるさと納税推進事業により寄附金は 49,850 千円の増額計上をした。繰入金は平成 26 年度のみであった地域元気の臨時交付金基金の廃止などで 125,038 千円（前年度比 11.5％減）の減額、諸収入は、商工会館建設負担金の計上が前年度あったことなどにより 103,785 千円（前年度比 19.8％減）の減額となった。市債については、事業債の増額はあったが、臨時財政対策債を 500,000 千円と 180,000 千円（前年度比 26.5％減）の減額としたため、市債全体では 11,800 千円（前年度比 0.6％減）の減額となった。

また、歳入不足を補うために、財政調整基金 750,000 千円、減債基金 122,000 千円の取崩しを計上している。（頁 6、７、10、12、13、14、15、16）

(ｳ)　歳出の特徴等

目的別では、議会費(12.6%)、農林水産業費(11.1%)、土木費(43.8%)、消防費(27.7%)、教育費（13.8%)、諸支出金（皆増）が伸びを示した。各費目の増加の主な要因は、議会費は、地方議会議員年金制度廃止によるもの、育児休暇職員の復帰による人件費の計上、農林水産業費は、国営牧之原農業水利事業負担金の終了があったものの、特産物処理加工施設整備事業や荒茶加工施設整備事業の補助金、地頭方漁港防潮堤整備事業など、土木費は、道路ストック総点検に基づく舗装補修や橋りょう耐震補強、市道壱丁田北線新設工事、津波避難路整備及び空港隣接事業による道路新設改良工事など、消防費は、地頭方出張所の整備、津波避難タワーや防災公園などの津波避難施設整備、教育費は、榛原中学校校舎及び相良中学校体育館改修工事、サブグラウンド改修工事など、諸支出金は、土地取得特別会計で取得した市有財産を一般会計へ買い戻すものによる増額である。

一方、総務費（8.1%)、衛生費（6.3%)、労働費（52.8%)、公債費（8.0%）は前年度を下回った。減少の主な要因は、総務費は、航空機格納庫建設への貸付金の終了、衛生費は、退職手当債の償還完了などによる榛原総合病院組合負担金の減額、労働費は、緊急雇用創出事業の終了、公債費は、平成７年度及び平成８年度の借換えによる減税補てん債の償還完了などによる減額である。

民生費、商工費、災害復旧費については前年度とほぼ同額となっている。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、数年後に定年による退職者が大量発生することに備えるため、職員の採用を増加したことや、報酬の単価アップなどによる増額である。扶助費は、サービス施設及び利用者の増加に対応した障害者自立支援事業の充実、こども医療費助成の拡充、子ども子育て支援新制度（民間保育園、認定こども園）などにより、267,784 千円（前年度比 10.5%増）の増額となった。

物件費は、サーバ更新に伴う電算システムのクラウド化、マイナンバー制度への対応、市制施行 10 周年記念事業、細江保育園指定管理料、小中学校児童生徒用机椅子整備事業などで 206,871 千円（前年度比 11.3%増）の増額、補助費等は、ふるさと納税推進事業による記念品や吉田町牧之原市広域施設組合負担金（リサイクルセンター建設）の増額はあったものの、榛原総合病院組合負担金の大幅な減少により、108,936 千円(前年度比 3.4%減)の減額になった。

貸付金の減額は、航空機格納庫建設に対するふるさと融資貸付金が終了したことによるもの、繰出金の増額は、保険基盤安定負担金の増加による国民健康保険特別会計繰出金、介護保険給付費の増加に伴う介護保険特別会計繰出金によるものである。

普通建設事業費は、橋りょう等の長寿命化、市道壱丁田北線新設工事、津波避難タワーや防災公園などの津波避難施設の整備などにより、1,087,541 千円（前年度比 28.8%増）の大幅な増額となった。(頁 6、7、11、12、19、20、21、22)

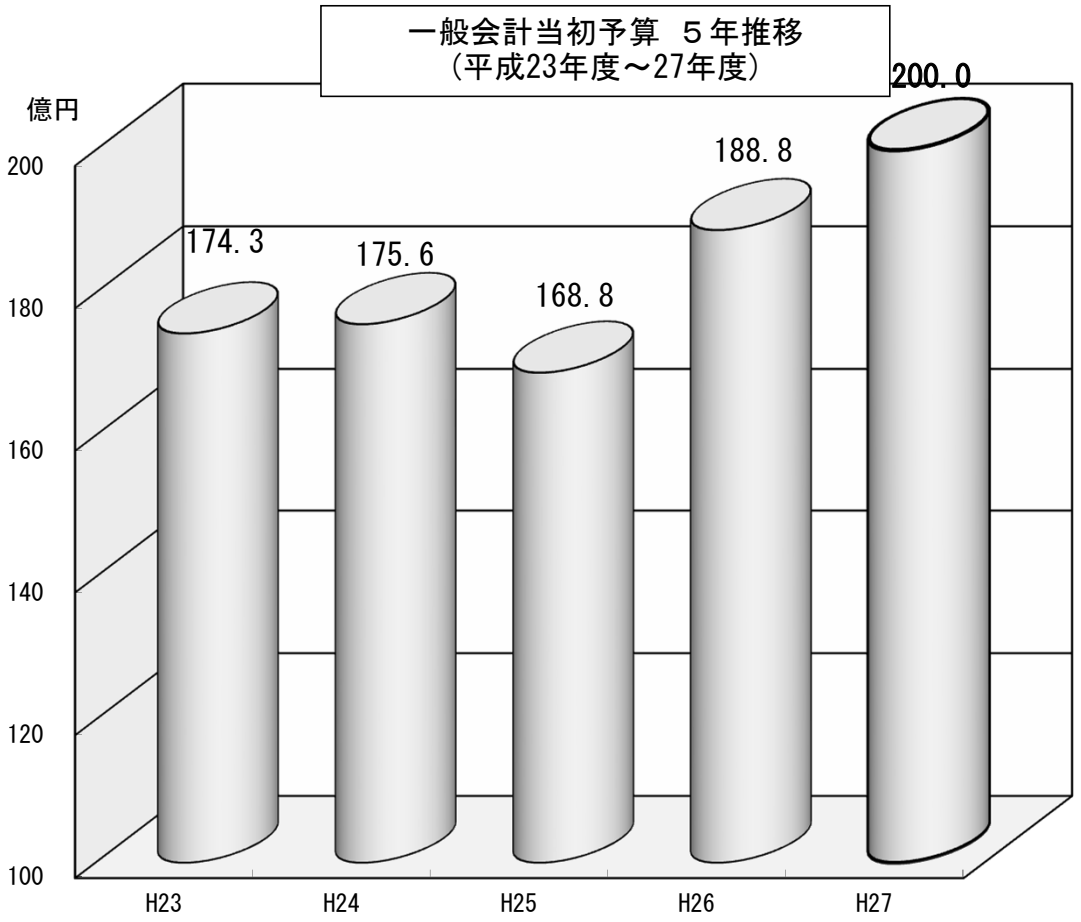
ウ　特別会計の概要

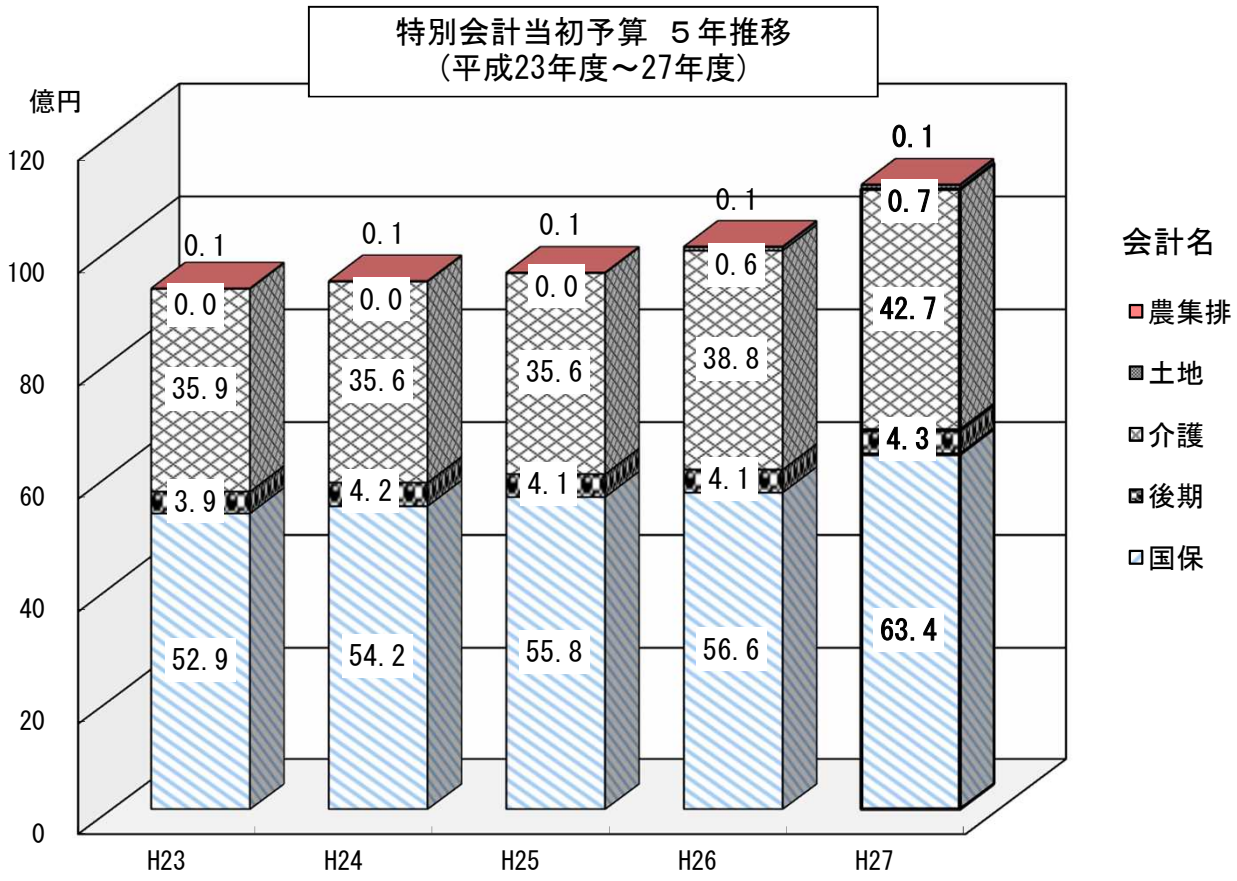
５つの特別会計の予算総額は、11,117,806 千円で、前年度より 1,099,832 千円（前年度比 11.0%増）の増額となった。各特別会計の増額の主な要因は、国民健康保険特別会計では、高額な医療費による財政の急激な悪化を防ぎ、負担を軽減するため、県内の全市町による共同事業の拡大、介護保険特別会計は、介護保険サービスの充実（第６期計画）に伴う介護給付費の増加、土地取得特別会計は、一般会計へ土地を売り払うことに伴い生じる財源を土地開発基金へ繰り出すことによるものである。(頁 4、5、8、9)

2 各会計別予算の推移

会計名	当初予算額（千円）				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	17,430,000	17,560,000	16,880,000	18,880,000	20,000,000
特別会計	9,281,006	9,415,287	9,569,033	10,017,974	11,117,806
国民健康保険特別会計	5,291,100	5,421,100	5,583,300	5,659,200	6,338,900
後期高齢者医療特別会計	390,499	422,680	413,387	411,992	432,067
介護保険特別会計	3,587,777	3,559,863	3,560,713	3,876,388	4,266,400
土地取得特別会計	56	70	43	58,712	68,679
農業集落排水事業特別会計	11,574	11,574	11,590	11,682	11,760
合計	26,711,006	26,975,287	26,449,033	28,897,974	31,117,806

会計名	構成割合（%）					対前年度伸率（%）				
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	65.2	65.1	63.8	65.3	64.3	8.5	0.7	△ 3.9	11.8	5.9
特別会計	34.8	34.9	36.2	34.7	35.7	3.6	1.4	1.6	4.7	11.0
国民健康保険特別会計	19.8	20.1	21.1	19.6	20.4	3.2	2.5	3.0	1.4	12.0
後期高齢者医療特別会計	1.5	1.6	1.6	1.4	1.4	△ 3.9	8.2	△ 2.2	△ 0.3	4.9
介護保険特別会計	13.4	13.2	13.5	13.4	13.7	5.2	△ 0.8	0.0	8.9	10.1
土地取得特別会計	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	△ 75.8	25.0	△ 38.6	136,439.5	17.0
農業集落排水事業特別会計	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	△ 0.8	0.0	0.1	0.8	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.7	1.0	△ 2.0	9.3	7.7


一般会計当初予算　５年推移
（平成23年度～27年度）
億円
200
180
160
140
120
100
174.3
175.6
168.8
188.8
200.0
H23
H24
H25
H26
H27


特別会計当初予算　５年推移
（平成23年度～27年度）
億円
120
100
80
60
40
20
0
0.1
0.0
35.9
3.9
52.9
0.1
0.0
35.6
4.2
54.2
0.1
0.0
35.6
4.1
55.8
0.1
0.6
38.8
4.1
56.6
0.1
0.7
42.7
4.3
63.4
H23
H24
H25
H26
H27
会計名
農集排
土地
介護
後期
国保

3 一般会計 歳入歳出款別総括表

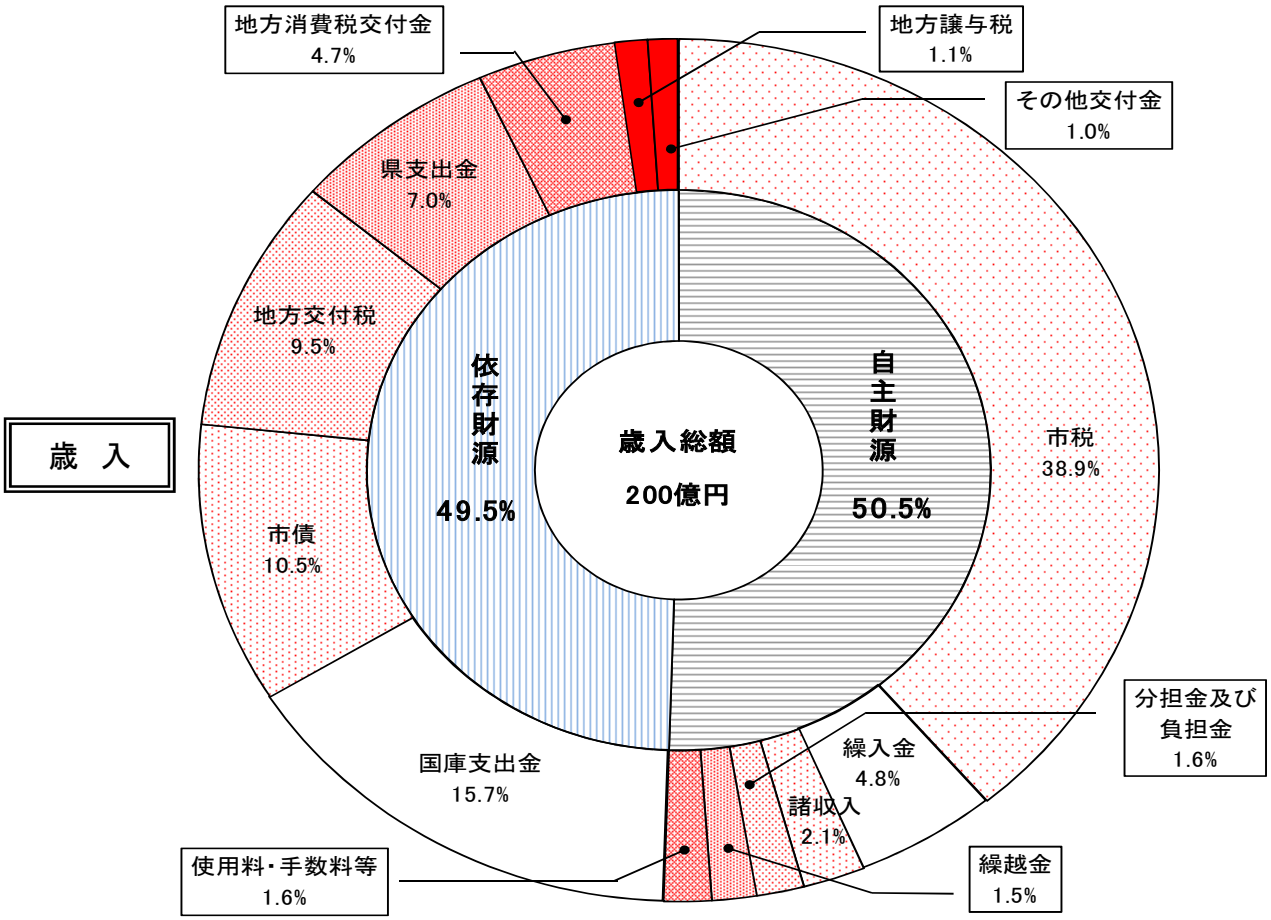
（単位：千円、%）

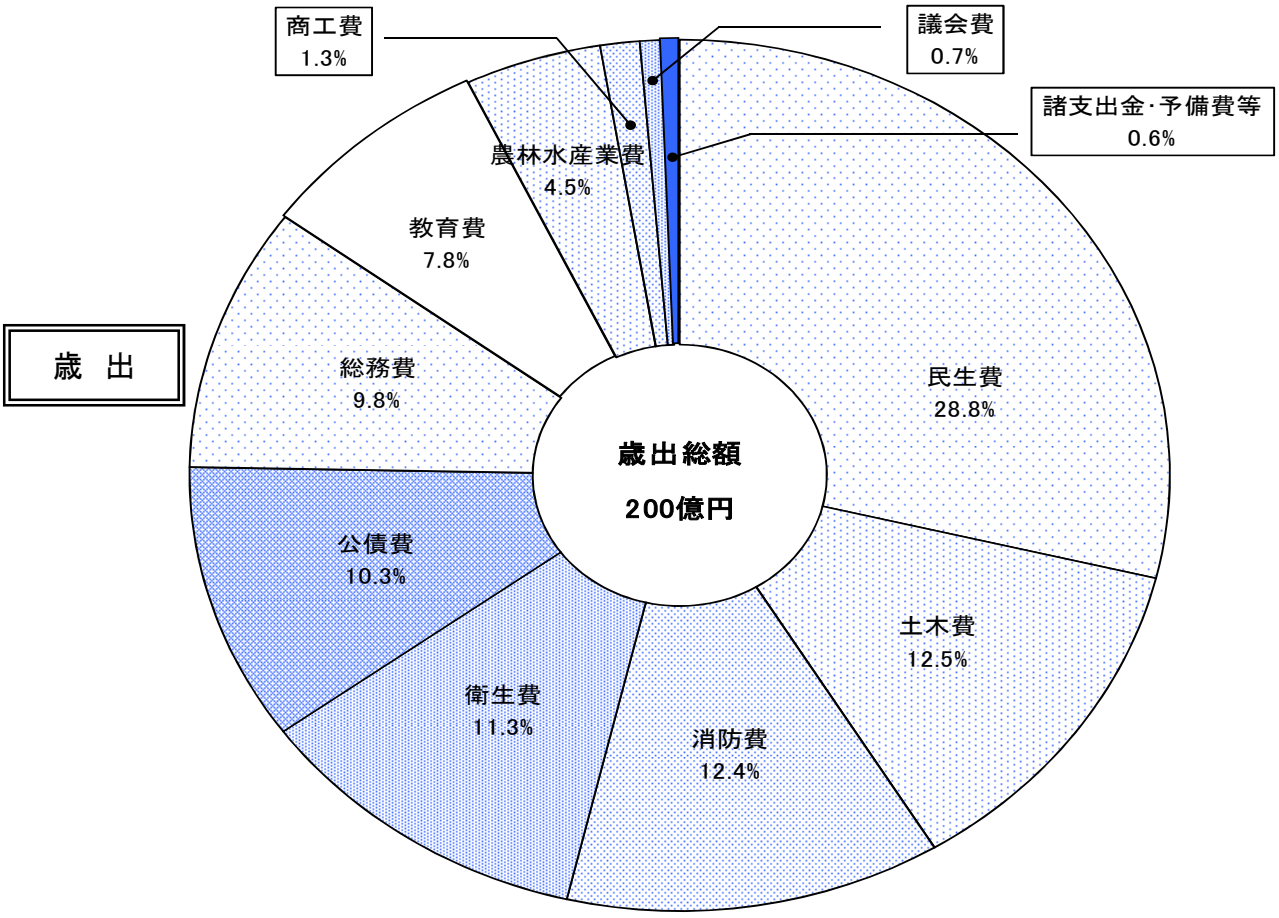
歳入区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減	伸率
1 市税	7,788,005	38.9	7,470,751	39.6	317,254	4.2
2 地方譲与税	224,000	1.1	241,000	1.3	△ 17,000	△ 7.1
3 利子割交付金	11,000	0.1	14,000	0.1	△ 3,000	△ 21.4
4 配当割交付金	47,000	0.2	27,000	0.1	20,000	74.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	23,000	0.1	5,000	21.7
6 地方消費税交付金	930,000	4.7	635,000	3.4	295,000	46.5
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
8 自動車取得税交付金	51,000	0.3	42,000	0.2	9,000	21.4
9 地方特例交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	1,900,000	9.5	2,030,000	10.7	△ 130,000	△ 6.4
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	321,252	1.6	323,740	1.7	△ 2,488	△ 0.8
13 使用料及び手数料	143,381	0.7	151,487	0.8	△ 8,106	△ 5.4
14 国庫支出金	3,144,236	15.7	2,392,607	12.7	751,629	31.4
15 県支出金	1,406,082	7.0	1,391,125	7.4	14,957	1.1
16 財産収入	118,340	0.6	8,813	0.0	109,527	1,242.8
17 寄附金	50,051	0.3	201	0.0	49,850	24,801.0
18 繰入金	962,867	4.8	1,087,905	5.8	△ 125,038	△ 11.5
19 繰越金	300,000	1.5	350,000	1.8	△ 50,000	△ 14.3
20 諸収入	419,686	2.1	523,471	2.8	△ 103,785	△ 19.8
21 市債	2,101,100	10.5	2,112,900	11.2	△ 11,800	△ 0.6
合計	20,000,000	100.0	18,880,000	100.0	1,120,000	5.9

（単位：千円、%）

歳出区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減	伸率
1 議会費	147,060	0.7	130,654	0.7	16,406	12.6
2 総務費	1,948,860	9.8	2,121,629	11.2	△ 172,769	△ 8.1
3 民生費	5,768,197	28.8	5,768,537	30.6	△ 340	△ 0.0
4 衛生費	2,249,312	11.3	2,399,870	12.7	△ 150,558	△ 6.3
5 労働費	22,301	0.1	47,264	0.2	△ 24,963	△ 52.8
6 農林水産業費	894,813	4.5	805,267	4.3	89,546	11.1
7 商工費	257,381	1.3	267,134	1.4	△ 9,753	△ 3.7
8 土木費	2,495,898	12.5	1,736,086	9.2	759,812	43.8
9 消防費	2,475,751	12.4	1,939,053	10.3	536,698	27.7
10 教育費	1,555,857	7.8	1,367,625	7.2	188,232	13.8
11 災害復旧費	8,846	0.0	10,896	0.1	△ 2,050	△ 18.8
12 公債費	2,067,123	10.3	2,245,985	11.9	△ 178,862	△ 8.0
13 諸支出金	68,601	0.3	－	－	68,601	皆増
14 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合計	20,000,000	100.0	18,880,000	100.0	1,120,000	5.9

平成27年度　牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合





4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

（単位：千円、％）

歳入歳出区分		平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,685,492	1,776,711	△ 91,219	△5.1
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	1,122,291	1,196,992	△ 74,701	△6.2
	4 療養給付費等交付金	406,530	416,246	△ 9,716	△2.3
	5 前期高齢者交付金	1,255,118	1,055,938	199,180	18.9
	6 県支出金	290,652	297,806	△ 7,154	△2.4
	7 共同事業交付金	1,270,167	632,604	637,563	100.8
	8 財産収入	128	101	27	26.7
	9 繰入金	248,092	222,372	25,720	11.6
	10 繰越金	50,011	50,011	0	0.0
	11 諸収入	10,018	10,018	0	0.0
	合計	6,338,900	5,659,200	679,700	12.0
歳出	1 総務費	33,392	28,073	5,319	18.9
	2 保険給付費	3,727,770	3,711,750	16,020	0.4
	3 後期高齢者支援金等	758,153	766,431	△ 8,278	△1.1
	4 前期高齢者納付金等	1,025	1,222	△ 197	△16.1
	5 老人保健拠出金	32	34	△ 2	△5.9
	6 介護納付金	339,454	366,015	△ 26,561	△7.3
	7 共同事業拠出金	1,380,627	687,626	693,001	100.8
	8 保健事業費	64,108	63,737	371	0.6
	9 基金積立金	127	100	27	27.0
	10 公債費	10	10	0	0.0
	11 諸支出金	29,202	29,202	0	0.0
	12 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	6,338,900	5,659,200	679,700	12.0

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

（単位：千円、％）

歳入歳出区分		平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	336,690	316,467	20,223	6.4
	2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0
	3 繰入金	94,806	94,953	△ 147	△0.2
	4 繰越金	1	1	0	0.0
	5 諸収入	520	521	△ 1	△0.2
	合計	432,067	411,992	20,075	4.9
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	431,507	411,431	20,076	4.9
	2 諸支出金	560	561	△ 1	△0.2
	合計	432,067	411,992	20,075	4.9

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

（単位:千円、%）

歳入歳出区分		平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	伸率
歳入	1 保険料	940,272	690,906	249,366	36.1
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	973,743	915,798	57,945	6.3
	4 支払基金交付金	1,135,177	1,083,530	51,647	4.8
	5 県支出金	596,776	553,015	43,761	7.9
	6 財産収入	1	227	△ 226	△99.6
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	613,357	625,689	△ 12,332	△2.0
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	4,034	4,183	△ 149	△3.6
	合計	4,266,400	3,876,388	390,012	10.1
歳出	1 総務費	94,569	76,829	17,740	23.1
	2 保険給付費	4,005,915	3,686,459	319,456	8.7
	3 地域支援事業費	121,606	109,433	12,173	11.1
	4 基金積立金	40,870	227	40,643	17,904.4
	5 公債費	10	10	0	0.0
	6 諸支出金	430	430	0	0.0
	7 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,266,400	3,876,388	390,012	10.1

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

（単位:千円、%）

歳入歳出区分		平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	伸率
歳入	1 財産収入	68,678	45	68,633	152,517.8
	2 繰入金	1	58,667	△ 58,666	△100.0
	合計	68,679	58,712	9,967	17.0
歳出	1 公共用地取得費	1	58,667	△ 58,666	△100.0
	2 諸支出金	68,678	45	68,633	152,517.8
	合計	68,679	58,712	9,967	17.0

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

（単位:千円、%）

歳入歳出区分		平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,930	1,930	0	0.0
	2 繰入金	9,749	9,671	78	0.8
	3 繰越金	30	30	0	0.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	11,760	11,682	78	0.7
歳出	1 農業集落排水事業費	2,940	2,863	77	2.7
	2 公債費	8,810	8,809	1	0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	11,760	11,682	78	0.7

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳 入

款	当初予算額（千円）				
	H23	H24	H25	H26	H27
1 市税	7,546,301	7,369,231	7,118,731	7,470,751	7,788,005
2 地方譲与税	241,700	236,300	226,000	241,000	224,000
3 利子割交付金	17,000	6,600	16,000	14,000	11,000
4 配当割交付金	11,000	10,400	12,000	27,000	47,000
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500	3,500	2,500	23,000	28,000
6 地方消費税交付金	493,000	498,000	544,400	635,000	930,000
7 ゴルフ場利用税交付金	18,000	21,000	24,000	22,000	21,000
8 自動車取得税交付金	68,000	77,000	73,000	42,000	51,000
9 地方特例交付金	93,000	24,000	24,000	22,000	22,000
10 地方交付税	2,050,000	2,080,000	2,230,000	2,030,000	1,900,000
11 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	10,000	11,000	11,000
12 分担金及び負担金	252,964	251,506	290,943	323,740	321,252
13 使用料及び手数料	171,854	160,254	156,866	151,487	143,381
14 国庫支出金	1,820,675	1,490,793	1,614,231	2,392,607	3,144,236
15 県支出金	1,187,591	1,064,450	990,873	1,391,125	1,406,082
16 財産収入	14,759	54,669	11,790	8,813	118,340
17 寄附金	352	202	201	201	50,051
18 繰入金	942,368	1,183,397	931,897	1,087,905	962,867
19 繰越金	400,000	350,000	350,000	350,000	300,000
20 諸収入	308,436	288,498	300,168	523,471	419,686
21 市債	1,779,500	2,379,200	1,952,400	2,112,900	2,101,100
合計	17,430,000	17,560,000	16,880,000	18,880,000	20,000,000

款	構成割合（%）					対前年度伸率（%）				
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
1 市税	43.3	42.0	42.2	39.6	38.9	4.0	△2.3	△3.4	4.9	4.2
2 地方譲与税	1.4	1.4	1.3	1.3	1.1	△ 4.7	△2.2	△4.4	6.6	△7.1
3 利子割交付金	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	△ 15.0	△61.2	142.4	△12.5	△21.4
4 配当割交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	46.7	△5.5	15.4	125.0	74.1
5 株式等譲渡所得割交付金	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	△ 62.1	40.0	△28.6	820.0	21.7
6 地方消費税交付金	2.8	2.8	3.2	3.4	4.7	△ 0.4	1.0	9.3	16.6	46.5
7 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 5.3	16.7	14.3	△8.3	△4.5
8 自動車取得税交付金	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	△ 20.0	13.2	△5.2	△42.5	21.4
9 地方特例交付金	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 21.2	△74.2	0.0	△8.3	0.0
10 地方交付税	11.8	11.9	13.2	10.7	9.5	29.7	1.5	7.2	△9.0	△6.4
11 交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	10.0	0.0	△9.1	10.0	0.0
12 分担金及び負担金	1.4	1.4	1.7	1.7	1.6	△ 1.6	△0.6	15.7	11.3	△0.8
13 使用料及び手数料	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.7	△6.7	△2.1	△3.4	△5.4
14 国庫支出金	10.4	8.5	9.6	12.7	15.7	10.2	△18.1	8.3	48.2	31.4
15 県支出金	6.8	6.1	5.9	7.4	7.0	9.0	△10.4	△6.9	40.4	1.1
16 財産収入	0.1	0.3	0.1	0.0	0.6	△ 69.5	270.4	△78.4	△25.3	1,242.8
17 寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 99.9	△42.6	△0.5	0.0	24,801.0
18 繰入金	5.4	6.7	5.5	5.8	4.8	35.2	25.6	△21.3	16.7	△11.5
19 繰越金	2.3	2.0	2.1	1.8	1.5	14.3	△12.5	0.0	0.0	△14.3
20 諸収入	1.8	1.6	1.8	2.8	2.1	4.1	△6.5	4.0	74.4	△19.8
21 市債	10.2	13.6	11.6	11.2	10.5	26.4	33.7	△17.9	8.2	△0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.5	0.7	△3.9	11.8	5.9

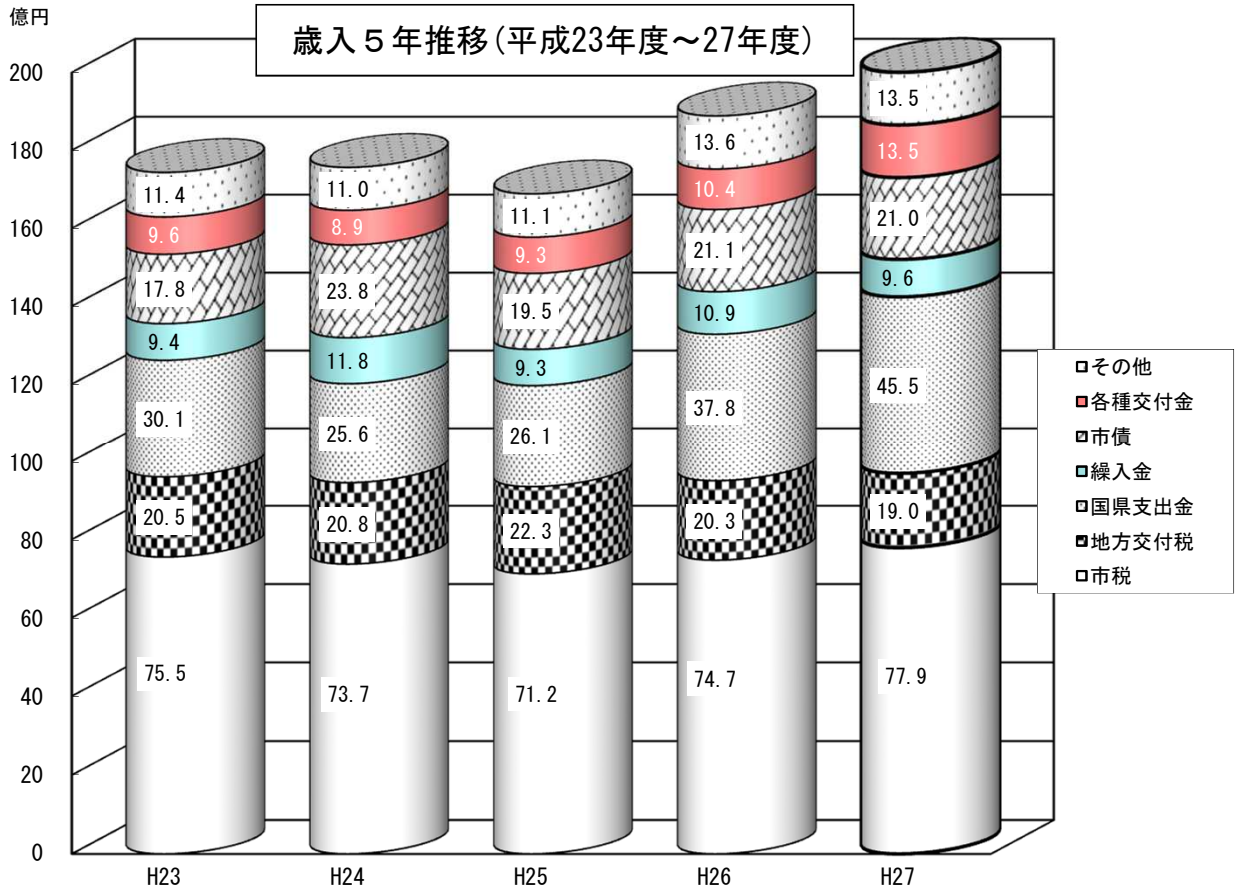
構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

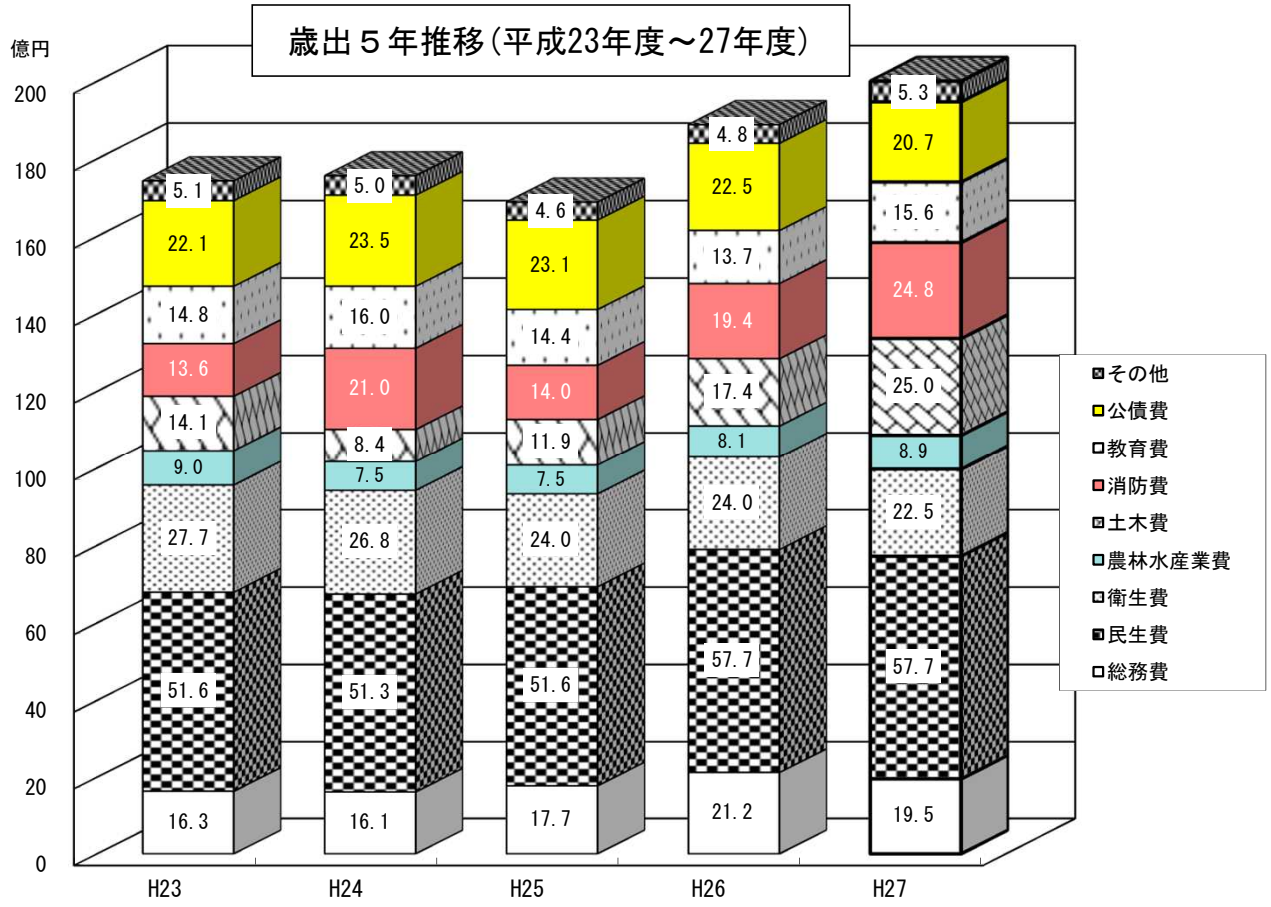
(2) 歳 出

款	当初予算額（千円）				
	H23	H24	H25	H26	H27
1 議会費	160,741	161,415	141,942	130,654	147,060
2 総務費	1,631,909	1,610,102	1,774,714	2,121,629	1,948,860
3 民生費	5,156,667	5,130,425	5,156,259	5,768,537	5,768,197
4 衛生費	2,767,759	2,683,799	2,404,575	2,399,870	2,249,312
5 労働費	23,507	24,863	23,919	47,264	22,301
6 農林水産業費	897,153	746,897	753,592	805,267	894,813
7 商工費	288,217	262,536	240,122	267,134	257,381
8 土木費	1,410,246	841,750	1,189,759	1,736,086	2,495,898
9 消防費	1,355,429	2,098,212	1,402,175	1,939,053	2,475,751
10 教育費	1,480,763	1,601,829	1,437,107	1,367,625	1,555,857
11 災害復旧費	9,676	7,813	10,715	10,896	8,846
12 公債費	2,207,933	2,350,359	2,305,121	2,245,985	2,067,123
13 諸支出金	－	－	－	－	68,601
14 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合計	17,430,000	17,560,000	16,880,000	18,880,000	20,000,000

款	構成割合（%）					対前年度伸率（%）				
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
1 議会費	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	38.2	0.4	△12.1	△8.0	12.6
2 総務費	9.4	9.2	10.5	11.2	9.8	△ 4.1	△1.3	10.2	19.5	△8.1
3 民生費	29.6	29.2	30.6	30.6	28.8	9.2	△0.5	0.5	11.9	△0.0
4 衛生費	15.9	15.3	14.2	12.7	11.3	3.5	△3.0	△10.4	△0.2	△6.3
5 労働費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	5.4	5.8	△3.8	97.6	△52.8
6 農林水産業費	5.1	4.3	4.5	4.3	4.5	△ 6.8	△16.7	0.9	6.9	11.1
7 商工費	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	6.6	△8.9	△8.5	11.2	△3.7
8 土木費	8.1	4.8	7.1	9.2	12.5	11.6	△40.3	41.3	45.9	43.8
9 消防費	7.8	12.0	8.3	10.3	12.4	93.7	54.8	△33.2	38.3	27.7
10 教育費	8.5	9.1	8.5	7.2	7.8	5.4	8.2	△10.3	△4.8	13.8
11 災害復旧費	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	2.8	△19.3	37.1	1.7	△18.8
12 公債費	12.7	13.4	13.7	11.9	10.3	1.1	6.5	△1.9	△2.6	△8.0
13 諸支出金	－	－	－	－	0.3	－	－	－	－	皆増
14 予備費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.5	0.7	△3.9	11.8	5.9

構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。


歳入５年推移（平成23年度～27年度）
億円
200
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
H23
H24
H25
H26
H27
11.4
9.6
17.8
9.4
30.1
20.5
75.5
11.0
8.9
23.8
11.8
25.6
20.8
73.7
11.1
9.3
19.5
9.3
26.1
22.3
71.2
13.6
10.4
21.1
10.9
37.8
20.3
74.7
13.5
13.5
21.0
9.6
45.5
19.0
77.9
その他
各種交付金
市債
繰入金
国県支出金
地方交付税
市税


歳出５年推移（平成23年度～27年度）
億円
200
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
H23
H24
H25
H26
H27
5.1
22.1
14.8
13.6
14.1
9.0
27.7
51.6
16.3
5.0
23.5
16.0
21.0
8.4
7.5
26.8
51.3
16.1
4.6
23.1
14.4
14.0
11.9
7.5
24.0
51.6
17.7
4.8
22.5
13.7
19.4
17.4
8.1
24.0
57.7
21.2
5.3
20.7
15.6
24.8
25.0
8.9
22.5
57.7
19.5
その他
公債費
教育費
消防費
土木費
農林水産業費
衛生費
民生費
総務費

10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

（単位;千円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		前年度対比	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一般財源	1 市税	7,788,005	38.9	7,470,751	39.6	317,254	4.2
	2 地方譲与税	224,000	1.1	241,000	1.3	△ 17,000	△ 7.1
	3 利子割交付金	11,000	0.1	14,000	0.1	△ 3,000	△ 21.4
	4 配当割交付金	47,000	0.2	27,000	0.1	20,000	74.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	23,000	0.1	5,000	21.7
	6 地方消費税交付金	930,000	4.7	635,000	3.4	295,000	46.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
	8 自動車取得税交付金	51,000	0.3	42,000	0.2	9,000	21.4
	9 地方特例交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
	10 地方交付税	1,900,000	9.5	2,030,000	10.7	△ 130,000	△ 6.4
	11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
	12 分担金及び負担金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	13 使用料及び手数料	1,210	0.0	900	0.0	310	34.4
	14 国庫支出金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	15 県支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	16 財産収入	49,992	0.3	6,014	0.0	43,978	731.3
	17 寄附金	50,050	0.3	200	0.0	49,850	24,925.0
	18 繰入金	880,560	4.4	930,561	4.9	△ 50,001	△ 5.4
	19 繰越金	300,000	1.5	350,000	1.9	△ 50,000	△ 14.3
	20 諸収入	29,431	0.1	31,075	0.2	△ 1,644	△ 5.3
	21 市債	500,000	2.5	680,000	3.6	△ 180,000	△ 26.5
	計	12,845,255	64.3	12,537,508	66.4	307,747	2.5
特定財源	12 分担金及び負担金	320,251	1.6	322,739	1.7	△ 2,488	△ 0.8
	13 使用料及び手数料	142,171	0.7	150,587	0.8	△ 8,416	△ 5.6
	14 国庫支出金	3,144,232	15.7	2,392,603	12.7	751,629	31.4
	15 県支出金	1,406,080	7.0	1,391,123	7.4	14,957	1.1
	16 財産収入	68,348	0.3	2,799	0.0	65,549	2,341.9
	17 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	18 繰入金	82,307	0.4	157,344	0.8	△ 75,037	△ 47.7
	20 諸収入	390,255	2.0	492,396	2.6	△ 102,141	△ 20.7
	21 市債	1,601,100	8.0	1,432,900	7.6	168,200	11.7
	計	7,154,745	35.7	6,342,492	33.6	812,253	12.8
合計		20,000,000	100.0	18,880,000	100.0	1,120,000	5.9

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

（単位;千円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		前年度対比	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市税	7,788,005	38.9	7,470,751	39.6	317,254	4.2
	12 分担金及び負担金	321,252	1.6	323,740	1.7	△ 2,488	△ 0.8
	13 使用料及び手数料	143,381	0.7	151,487	0.8	△ 8,106	△ 5.4
	16 財産収入	118,340	0.6	8,813	0.0	109,527	1,242.8
	17 寄附金	50,051	0.3	201	0.0	49,850	24,801.0
	18 繰入金	962,867	4.8	1,087,905	5.8	△ 125,038	△ 11.5
	19 繰越金	300,000	1.5	350,000	1.8	△ 50,000	△ 14.3
	20 諸収入	419,686	2.1	523,471	2.8	△ 103,785	△ 19.8
	計	10,103,582	50.5	9,916,368	52.5	187,214	1.9
依存財源	2 地方譲与税	224,000	1.1	241,000	1.3	△ 17,000	△ 7.1
	3 利子割交付金	11,000	0.1	14,000	0.1	△ 3,000	△ 21.4
	4 配当割交付金	47,000	0.2	27,000	0.1	20,000	74.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	23,000	0.1	5,000	21.7
	6 地方消費税交付金	930,000	4.7	635,000	3.4	295,000	46.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
	8 自動車取得税交付金	51,000	0.3	42,000	0.2	9,000	21.4
	9 地方特例交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
	10 地方交付税	1,900,000	9.5	2,030,000	10.7	△ 130,000	△ 6.4
	11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
	14 国庫支出金	3,144,236	15.7	2,392,607	12.7	751,629	31.4
	15 県支出金	1,406,082	7.0	1,391,125	7.4	14,957	1.1
	21 市債	2,101,100	10.5	2,112,900	11.2	△ 11,800	△ 0.6
	計	9,896,418	49.5	8,963,632	47.5	932,786	10.4
合計		20,000,000	100.0	18,880,000	100.0	1,120,000	5.9

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	平成27年度予算額	平成26年度予算額	前年度対比 増減	前年度対比 伸率	算出内訳 目	節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	収入見込額
1 市民税	3,217,000	2,942,100	274,900	9.3%	1 個人						2,096,000
						現年課税分			2,144,173		2,079,000
							24,100人 均等割	3,500円	84,350	97.0%	81,000
							所得金額 所得割	6.0%	2,059,823		1,998,000
						滞納繰越分					17,000
					2 法人						1,121,000
						現年課税分			1,147,720		1,120,000
							1,259社 均等割	5万円～300万円	153,320	98.0%	150,000
							法人税額 法人税割	～10月 12.3% 11月～ 9.7%	994,400	98.0%	970,000
						滞納繰越分					1,000
2 固定資産税	4,082,304	4,040,000	42,304	1.0%	1 固定資産税						4,035,000
						現年課税分			4,108,000		4,004,000
							92,286,000千円 土地	1.4%	1,292,000	97.5%	1,259,000
							110,000,000千円 家屋		1,540,000		1,501,000
							91,143,000千円 償却資産		1,276,000		1,244,000
						滞納繰越分					31,000
					2 国有資産等所在市交付金						47,304
						現年課税分			47,304	100.0%	47,304
							国及び県有資産				
3 軽自動車税	132,600	128,500	4,100	3.2%	1 軽自動車税						132,600
						現年課税分			135,000	98.0%	132,000
							原付 50CC以下 2,572台	1,000円			
							90CC以下 276台	1,200円			
							125CC以下 403台	1,600円			
							2輪(250CC以下) 797台	2,400円			
							4輪乗用 (自) 12,921台	7,200円			
							〃 (営) 2台	5,500円			
							4輪貨物 (自) 7,796台	4,000円			
							〃 (営) 41台	3,000円			
							ボートトレーラー 36台	2,400円			
							小型2輪 879台	4,000円			
							小型特殊 (農) 542台	1,600円			
							〃 (他) 202台	4,700円			
							ミニカー 49台	2,500円			
							計 26,516台				
						滞納繰越分					600
4 市たばこ税	356,000	360,000	△4,000	△1.1%	1 市たばこ税						356,000
						現年課税分			356,000	100.0%	356,000
							1,000本につき	5,262円			
							(旧3級品)1,000本につき	2,495円			
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税						1
						現年課税分			1		1
							産出鉱物の価格	1.0%			
							※但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%				
6 都市計画税	100	150	△50	△33.3%	1 都市計画税						100
						滞納繰越分					100
計	7,788,005	7,470,751	317,254	4.2%							

(2) 市税予算額の推移

項目	当初予算額（千円）				
	H23	H24	H25	H26	H27
1 市民税	2,597,400	2,599,400	2,509,900	2,942,100	3,217,000
1 個人	2,069,000	2,096,000	2,027,000	2,120,000	2,096,000
2 法人	528,400	503,400	482,900	822,100	1,121,000
2 固定資産税	4,519,600	4,311,000	4,121,000	4,040,000	4,082,304
1 土地（現年分）	1,386,000	1,340,000	1,298,000	1,278,000	1,259,000
2 家屋（現年分）	1,576,000	1,448,000	1,484,000	1,514,000	1,501,000
3 償却（現年分）	1,461,000	1,432,000	1,258,000	1,169,000	1,244,000
4 滞納繰越分及び交付金	96,600	91,000	81,000	79,000	78,304
3 軽自動車税	123,800	125,530	127,680	128,500	132,600
4 市たばこ税	304,000	333,000	360,000	360,000	356,000
5 鉱産税	1	1	1	1	1
6 都市計画税	1,500	300	150	150	100
合計	7,546,301	7,369,231	7,118,731	7,470,751	7,788,005

項目	構成割合（%）					伸率（%）				
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
1 市民税	34.4	35.3	35.3	39.4	41.3	9.7	0.1	△ 3.4	17.2	9.3
1 個人	27.4	28.5	28.5	28.4	26.9	5.6	1.3	△ 3.3	4.6	△ 1.1
2 法人	7.0	6.8	6.8	11.0	14.4	29.4	△ 4.7	△ 4.1	70.2	36.4
2 固定資産税	59.9	58.5	57.8	54.1	52.4	1.3	△ 4.6	△ 4.4	△ 2.0	1.0
1 土地（現年分）	18.4	18.2	18.2	17.1	16.1	△ 1.0	△ 3.3	△ 3.1	△ 1.5	△ 1.5
2 家屋（現年分）	20.9	19.7	20.8	20.3	19.3	3.7	△ 8.1	2.5	2.0	△ 0.9
3 償却（現年分）	19.3	19.4	17.7	15.6	16.0	△ 2.6	△ 2.0	△ 12.2	△ 7.1	6.4
4 滞納繰越分及び交付金	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	121.6	△ 5.8	△ 11.0	△ 2.5	△ 0.9
3 軽自動車税	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	0.0	1.4	1.7	0.6	3.2
4 市たばこ税	4.0	4.5	5.1	4.8	4.6	1.3	9.5	8.1	0.0	△ 1.1
5 鉱産税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都市計画税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 40.0	△ 80.0	△ 50.0	0.0	△ 33.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.0	△ 2.3	△ 3.4	4.9	4.2

12 一部事務組合別負担金等の状況

（単位:千円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		前年度対比	
		予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1	牧之原市菊川市学校組合	158,348	5.7	149,553	5.2	8,795	5.9
	保育園費（委託料含）	88,834	3.2	83,683	2.9	5,151	6.2
	小中学校費	69,514	2.5	65,870	2.3	3,644	5.5
2	大井上水道企業団	120	0.0	140	0.0	△ 20	△ 14.3
3	相寿園管理組合	38,254	1.4	41,385	1.4	△ 3,131	△ 7.6
4	東遠広域施設組合(し尿処理費)	84,641	3.0	109,432	3.8	△ 24,791	△ 22.7
5	静岡県市町総合事務組合	733	0.0	705	0.0	28	4.0
6	牧之原市御前崎市広域施設組合	267,915	9.5	288,588	10.0	△ 20,673	△ 7.2
	むつみ荘運営費	1,572	0.0	1,534	0.1	38	2.5
	ごみ処理費	253,129	9.0	259,046	8.9	△ 5,917	△ 2.3
	火葬場費	13,214	0.5	28,008	1.0	△ 14,794	△ 52.8
7	駿遠学園管理組合	10,573	0.4	10,071	0.3	502	5.0
8	御前崎市牧之原市学校組合	75,487	2.7	79,461	2.7	△ 3,974	△ 5.0
9	大井川広域水道企業団	13,835	0.5	21,165	0.7	△ 7,330	△ 34.6
10	榛原総合病院組合	880,527	31.4	1,012,480	34.8	△ 131,953	△ 13.0
	病院事業費	801,043	28.6	942,041	32.4	△ 140,998	△ 15.0
	介護認定審査事務費	76,490	2.7	64,201	2.2	12,289	19.1
	障害者審査判定事務費	2,994	0.1	6,238	0.2	△ 3,244	△ 52.0
11	吉田町牧之原市広域施設組合	847,566	30.2	768,801	26.5	78,765	10.2
	組合管理費	32,726	1.2	24,674	0.9	8,052	32.6
	し尿処理費	98,465	3.5	97,753	3.4	712	0.7
	ごみ処理費	398,514	14.2	341,134	11.7	57,380	16.8
	火葬場費	11,376	0.4	11,609	0.4	△ 233	△ 2.0
	消防費	221,210	7.9	208,779	7.2	12,431	6.0
	学校給食費	85,275	3.0	84,852	2.9	423	0.5
12	東遠工業用水道企業団	0	0.0	0	0.0	－	－
13	静岡県後期高齢者医療広域連合	423,753	15.1	420,471	14.5	3,282	0.8
14	静岡地方税滞納整理機構	3,177	0.1	2,836	0.1	341	12.0
合計		2,804,929	100.0	2,905,088	100.0	△ 100,159	△ 3.4

13 一部事務組合別負担金等の推移

区分	当初予算額（千円）				
	H23	H24	H25	H26	H27
1 牧之原市菊川市学校組合	131,163	130,674	144,212	149,553	158,348
保育園費（委託料含）	70,108	69,964	80,114	83,683	88,834
小中学校費	61,055	60,710	64,098	65,870	69,514
2 大井上水道企業団	312	120	120	140	120
3 相寿園管理組合	31,577	27,680	27,779	41,385	38,254
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	110,713	122,991	117,000	109,432	84,641
5 静岡県市町総合事務組合	768	760	706	705	733
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	373,418	325,919	289,210	288,588	267,915
むつみ荘運営費	1,416	1,269	1,398	1,534	1,572
ごみ処理費	357,237	308,676	272,537	259,046	253,129
火葬場費	14,765	15,974	15,275	28,008	13,214
7 駿遠学園管理組合	20,645	17,045	14,385	10,071	10,573
8 御前崎市牧之原市学校組合	77,035	81,027	75,546	79,461	75,487
9 大井川広域水道企業団	32,816	29,259	26,799	21,165	13,835
10 榛原総合病院組合	1,128,126	1,120,007	1,006,770	1,012,480	880,527
病院事業費	1,054,234	1,047,807	940,884	942,041	801,043
介護認定審査事務費	69,900	66,524	60,769	64,201	76,490
障害者審査判定事務費	3,992	5,676	5,117	6,238	2,994
11 吉田町牧之原市広域施設組合	866,289	824,847	779,833	768,801	847,566
組合管理費	20,813	24,008	25,047	24,674	32,726
し尿処理費	108,654	102,292	103,755	97,753	98,465
ごみ処理費	415,512	398,227	357,164	341,134	398,514
火葬場費	9,284	10,857	11,611	11,609	11,376
消防費	220,304	204,790	199,582	208,779	221,210
学校給食費	91,722	84,673	82,674	84,852	85,275
12 東遠工業用水道企業団	1,472	0	0	0	0
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	378,952	423,146	425,065	420,471	423,753
14 静岡地方税滞納整理機構	4,491	3,516	3,071	2,836	3,177
合計	3,157,777	3,106,991	2,910,496	2,905,088	2,804,929

区分	構成割合（%）					伸率（%）				
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
1 牧之原市菊川市学校組合	4.1	4.3	4.9	5.2	5.7	4.7	△ 0.4	10.4	3.7	5.9
保育園費（委託料含）	2.2	2.3	2.7	2.9	3.2	13.4	△ 0.2	14.5	4.5	6.2
小中学校費	1.9	2.0	2.2	2.3	2.5	△ 3.8	△ 0.6	5.6	2.8	5.5
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	△ 61.5	0.0	16.7	△ 14.3
3 相寿園管理組合	1.0	0.9	1.0	1.4	1.4	14.5	△ 12.3	0.4	49.0	△ 7.6
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	3.5	4.0	4.0	3.8	3.0	2.8	11.1	△ 4.9	△ 6.5	△ 22.7
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.2	△ 1.0	△ 7.1	△ 0.1	4.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	11.9	10.4	9.9	10.0	9.5	△ 37.6	△ 12.7	△ 11.3	△ 0.2	△ 7.2
むつみ荘運営費	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	2.7	△ 10.4	10.2	9.7	2.5
ごみ処理費	11.3	9.9	9.4	8.9	9.0	6.4	△ 13.6	△ 11.7	△ 5.0	△ 2.3
火葬場費	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	12.7	8.2	△ 4.4	83.4	△ 52.8
7 駿遠学園管理組合	0.7	0.6	0.5	0.3	0.4	△ 24.6	△ 17.4	△ 15.6	△ 30.0	5.0
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	3.0	5.2	△ 6.8	5.2	△ 5.0
9 大井川広域水道企業団	1.0	0.9	0.9	0.7	0.5	△ 6.1	△ 10.8	△ 8.4	△ 21.0	△ 34.6
10 榛原総合病院組合	35.7	36.0	34.6	34.8	31.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 10.1	0.6	△ 13.0
病院事業費	33.4	33.7	32.3	32.4	28.6	△ 0.8	△ 0.6	△ 10.2	0.1	△ 15.0
介護認定審査事務費	2.2	2.1	2.1	2.2	2.7	△ 2.2	△ 4.8	△ 8.7	5.6	19.1
障害者審査判定事務費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	△ 6.9	42.2	△ 9.8	21.9	△ 52.0
11 吉田町牧之原市広域施設組合	27.5	26.6	26.9	26.5	30.2	△ 3.4	△ 4.8	△ 5.5	△ 1.4	10.2
組合管理費	0.7	0.8	0.9	0.9	1.2	△ 0.4	15.4	4.3	△ 1.5	32.6
し尿処理費	3.4	3.3	3.6	3.4	3.5	△ 11.8	△ 5.9	1.4	△ 5.8	0.7
ごみ処理費	13.2	12.8	12.3	11.7	14.2	△ 5.5	△ 4.2	△ 10.3	△ 4.5	16.8
火葬場費	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	△ 4.8	16.9	6.9	△ 0.0	△ 2.0
消防費	7.0	6.6	6.9	7.2	7.9	1.4	△ 7.0	△ 2.5	4.6	6.0
学校給食費	2.9	2.7	2.8	2.9	3.0	6.5	△ 7.7	△ 2.4	2.6	0.5
12 東遠工業用水道企業団	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 64.5	皆減	－	－	－
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	12.0	13.6	14.6	14.5	15.1	5.8	11.7	0.5	△ 1.1	0.8
14 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 13.4	△ 21.7	△ 12.7	△ 7.7	12.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 7.1	△ 1.6	△ 6.3	△ 0.2	△ 3.4

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	63,329	163,342	9,885		7,381
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		36,635	2,124	788		5,914
3 嘱託員報酬		26,694	161,218	9,097		1,467
2 給料	19,169	381,301	390,136	103,504		65,757
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	19,169	363,901	390,136	103,504		65,757
3 職員手当等	25,664	431,231	208,697	61,168		39,367
1～14、16～19 手当等	25,664	218,989	208,697	61,168		39,367
15 退職手当組合負担金		212,242				
4 共済費	38,766	192,221	133,072	32,085		19,487
5 災害補償費						
6 恩給退職年金						
7 賃金		17,191	4,274	1,809		
8 報償費	435	40,128	5,456	12,847	100	400
9 旅費	4,000	11,724	1,853	778	10	482
1 費用弁償	3,305	3,160	740	68		5
2 普通旅費	695	8,564	1,113	710	10	477
3 特別旅費						
10 交際費	200	600				25
11 需用費	1,886	90,038	86,265	13,224	36	11,253
1 消耗品費	256	17,521	12,389	11,257	5	734
2 燃料費		15,646	919	166		127
3 食糧費	30	624	41	2		
4 印刷製本費	1,600	17,851	3,134	1,206		
5 光熱水費		28,737	23,011		31	4,381
6 修繕料		9,659	5,988	593		6,011
7 賄材料費			40,783			
12 役務費	912	54,539	37,747	3,288		1,713
1 通信運搬費	48	32,453	5,724	471		1,347
2 広告料		50				
3 手数料		13,567	30,973	1,929		366
4 筆耕翻訳料	864	40	59			
5 保険料		8,429	991	888		
13 委託料	1,656	303,753	510,917	227,096		101,761
1 一般委託料	1,656	301,804	510,917	227,096		10,819
2 測量、設計、監理委託料		1,949				90,942
14 使用料及び賃借料		79,766	8,633	805		1,454
15 工事請負費		28,291	824	2,538		31,500
16 原材料費		154	130	465		2,400
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	124	13,511	1,893	8,791		45
19 負担金補助及び交付金	728	197,756	865,048	1,742,005	22,155	602,039
20 扶助費			2,391,912	5,166		
21 貸付金			1			
22 補償補填及び賠償金		2	1			
23 償還金利子及割引料		40,000	11	7,145		
24 投資及び出資金						
25 積立金		2,827	1,635			
26 寄附金						
27 公課費		498	105	7		
28 繰出金			956,245	16,706		9,749
－ 予備費						
合　　計	147,060	1,948,860	5,768,197	2,249,312	22,301	894,813

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区　　分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	10,327	3,175	20,822	123,368		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	3,553	210	20,822	12,108		
3 嘱託員報酬	6,774	2,965		111,260		
2 給料	50,613	109,687	213,020	164,536		
1 特別職給						
2 一般職給	50,613	109,687	213,020	164,536		
3 職員手当等	26,630	63,197	156,101	116,989		
1～14、16～19 手当等	26,630	63,197	156,101	88,247		
15 退職手当組合負担金				28,742		
4 共済費	16,470	32,403	61,938	58,156		
5 災害補償費			5,580			
6 恩給退職年金						
7 賃金			1,281	676		
8 報償費	1,895	1,432	24,358	8,203		
9 旅費	3,109	704	12,213	1,573		
1 費用弁償	540	37	7,952	506		
2 普通旅費	2,569	667	4,261	1,067		
3 特別旅費						
10 交際費			25	80		
11 需用費	7,549	51,511	47,977	231,079		
1 消耗品費	1,720	3,905	23,228	38,962		
2 燃料費	23	592	4,054	892		
3 食糧費	6		312	135		
4 印刷製本費	929	200	66	1,805		
5 光熱水費	2,926	13,088	9,906	78,686		
6 修繕料	1,945	33,726	10,411	21,748		
7 賄材料費				88,851		
12 役務費	4,779	21,608	15,776	30,169	300	
1 通信運搬費	108	145	5,479	6,851		
2 広告料	76					
3 手数料	4,556	20,956	8,434	21,946	300	
4 筆耕翻訳料						
5 保険料	39	507	1,863	1,372		
13 委託料	28,794	299,650	79,030	227,305	502	
1 一般委託料	26,902	104,598	37,184	215,619		
2 測量、設計、監理委託料	1,892	195,052	41,846	11,686	502	
14 使用料及び賃借料	4,304	14,446	4,381	22,797	500	
15 工事請負費	16,624	1,704,450	1,061,988	190,789	6,752	
16 原材料費	160	3,990	25	1,726	730	
17 公有財産購入費		43,042	217,843	33,682	62	
18 備品購入費	1,367	1,197	52,392	35,836		
19 負担金補助及び交付金	70,324	62,699	494,352	289,236		
20 扶助費				19,469		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金		82,700	5,300			
23 償還金利子及割引料						2,067,123
24 投資及び出資金	3,500					
25 積立金	10,936		277	6		
26 寄附金						
27 公課費		7	1,072	182		
28 繰出金						
－ 予備費						
合　　計	257,381	2,495,898	2,475,751	1,555,857	8,846	2,067,123

（単位：千円、％）

諸支出金	予備費	平成27年度当初		平成26年度当初		前年度当初対比	
		金　額	構成割合	金　額	構成割合	金　額	伸　率
		455,149	2.3	407,340	2.2	47,809	11.7
		53,520	0.3	53,520	0.3	0	0.0
		82,154	0.4	66,649	0.4	15,505	23.3
		319,475	1.6	287,171	1.5	32,304	11.2
		1,497,723	7.5	1,483,475	7.9	14,248	1.0
		17,400	0.1	17,400	0.1	0	0.0
		1,480,323	7.4	1,466,075	7.8	14,248	1.0
		1,129,044	5.6	1,083,436	5.7	45,608	4.2
		888,060	4.4	843,883	4.5	44,177	5.2
		240,984	1.2	239,553	1.2	1,431	0.6
		584,598	2.9	560,605	3.0	23,993	4.3
		5,580	0.0	5,580	0.0	0	0.0
		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		25,231	0.1	24,578	0.1	653	2.7
		95,254	0.5	58,455	0.3	36,799	63.0
		36,446	0.2	31,418	0.2	5,028	16.0
		16,313	0.1	15,189	0.1	1,124	7.4
		20,133	0.1	16,229	0.1	3,904	24.1
		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		930	0.0	930	0.0	0	0.0
		540,818	2.7	530,750	2.8	10,068	1.9
		109,977	0.6	98,820	0.5	11,157	11.3
		22,419	0.1	22,613	0.1	△194	△0.9
		1,150	0.0	1,253	0.0	△103	△8.2
		26,791	0.1	26,223	0.1	568	2.2
		160,766	0.8	159,970	0.9	796	0.5
		90,081	0.5	84,110	0.5	5,971	7.1
		129,634	0.6	137,761	0.7	△8,127	△5.9
		170,831	0.9	169,849	0.9	982	0.6
		52,626	0.3	48,004	0.2	4,622	9.6
		126	0.0	86	0.0	40	46.5
		103,027	0.5	106,003	0.6	△2,976	△2.8
		963	0.0	1,229	0.0	△266	△21.6
		14,089	0.1	14,527	0.1	△438	△3.0
		1,780,464	8.9	1,653,256	8.8	127,208	7.7
		1,436,595	7.2	1,270,923	6.8	165,672	13.0
		343,869	1.7	382,333	2.0	△38,464	△10.1
		137,086	0.7	123,768	0.7	13,318	10.8
		3,043,756	15.2	1,939,600	10.3	1,104,156	56.9
		9,780	0.1	10,289	0.0	△509	△4.9
68,601		363,230	1.8	73,442	0.4	289,788	394.6
		115,156	0.6	205,969	1.1	△90,813	△44.1
		4,346,342	21.7	4,565,787	24.2	△219,445	△4.8
		2,416,547	12.1	2,274,464	12.0	142,083	6.2
		1	0.0	332001	1.8	△332,000	△100.0
		88,003	0.4	97,806	0.5	△9,803	△10.0
		2,114,279	10.6	2,291,199	12.1	△176,920	△7.7
		3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
		15,681	0.1	15,204	0.1	477	3.1
		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		1,871	0.0	2,458	0.0	△587	△23.9
		982,700	4.9	894,841	4.7	87,859	9.8
	40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
68,601	40,000	20,000,000	100.0	18,880,000	100.0	1,120,000	5.9

15 一般会計 歳出の性質別分析

（単位：千円、％）

区分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1～6	13,567,070	67.8	13,262,741	70.2	304,329	2.3
義務的経費 1～3	8,329,540	41.6	8,125,942	43.0	203,598	2.5
1 人件費	3,449,814	17.2	3,335,138	17.6	114,676	3.4
2 扶助費	2,812,603	14.1	2,544,819	13.5	267,784	10.5
3 公債費	2,067,123	10.3	2,245,985	11.9	△178,862	△8.0
4 物件費	2,043,249	10.2	1,836,378	9.7	206,871	11.3
5 維持補修費	92,385	0.5	89,589	0.5	2,796	3.1
6 補助費等	3,101,896	15.5	3,210,832	17.0	△108,936	△3.4
うち一部事務組合負担金	1,503,152	7.5	1,470,833	7.8	32,319	2.2
その他	1,598,744	8.0	1,739,999	9.2	△141,255	△8.1
7 積立金	15,681	0.1	15,204	0.1	477	3.1
8 投資及び出資金	3,500	0.1	3,500	0.0	0	0.0
9 貸付金	1	0.0	332,001	1.8	△332,000	△100.0
10 繰出金	1,495,288	7.5	1,433,585	7.6	61,703	4.3
投資的経費 11～12	4,878,460	24.3	3,792,969	20.1	1,085,491	28.6
うち事業費支弁人件費	97,873	0.5	54,941	0.3	42,932	78.1
11 普通建設事業	4,869,614	24.3	3,782,073	20.0	1,087,541	28.8
補助事業	3,265,520	16.3	2,353,213	12.5	912,307	38.8
単独事業	1,347,598	6.7	1,143,831	6.0	203,767	17.8
県営事業負担金等	256,496	1.3	285,029	1.5	△28,533	△10.0
12 災害復旧費	8,846	0.0	10,896	0.1	△2,050	△18.8
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1～13	20,000,000	100.0	18,880,000	100.0	1,120,000	5.9

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

（単位:千円）

区分	平成25年度末現在高	平成26年度の状況		平成26年度末現在高見込額	平成27年度の状況		平成27年度末現在高見込額
		取崩見込額	積立見込額		取崩見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	3,733,031	292,960	666,953	4,107,024	954,307	15,681	3,168,398
財政調整基金	2,524,297	0	553,410	3,077,707	750,000	2,463	2,330,170
減債基金	614,426	122,000	100,308	592,734	122,000	297	471,031
庁舎整備基金	9,440	0	3	9,443	0	3	9,446
地域の元気臨時交付金基金	70,000	70,140	140	0	0	0	0
国際交流基金	12,437	966	0	11,471	966	0	10,505
公共用施設維持基金	212,458	0	104	212,562	0	64	212,626
地域福祉基金	29,514	0	1,834	31,348	0	1,635	32,983
さがら子生れ温泉会館維持基金	41,047	0	11,068	52,115	133	10,936	62,918
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
緊急地震・津波対策基金	184,028	99,494	79	84,613	80,848	277	4,042
教育委員会表彰基金	6,641	360	2	6,283	360	2	5,925
文化会館等建設基金	15,268	0	5	15,273	0	4	15,277
特別会計基金合計	285,225	217,050	45,620	113,795	11	109,675	223,459
国民健康保険給付等支払準備基金	72,230	10	15,803	88,023	10	127	88,140
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費準備基金	69,726	99,240	29,741	227	0	40,870	41,097
土地開発基金（現金のみ）	137,269	117,800	76	19,545	1	68,678	88,222
合計	4,018,256	510,010	712,573	4,220,819	954,318	125,356	3,391,857

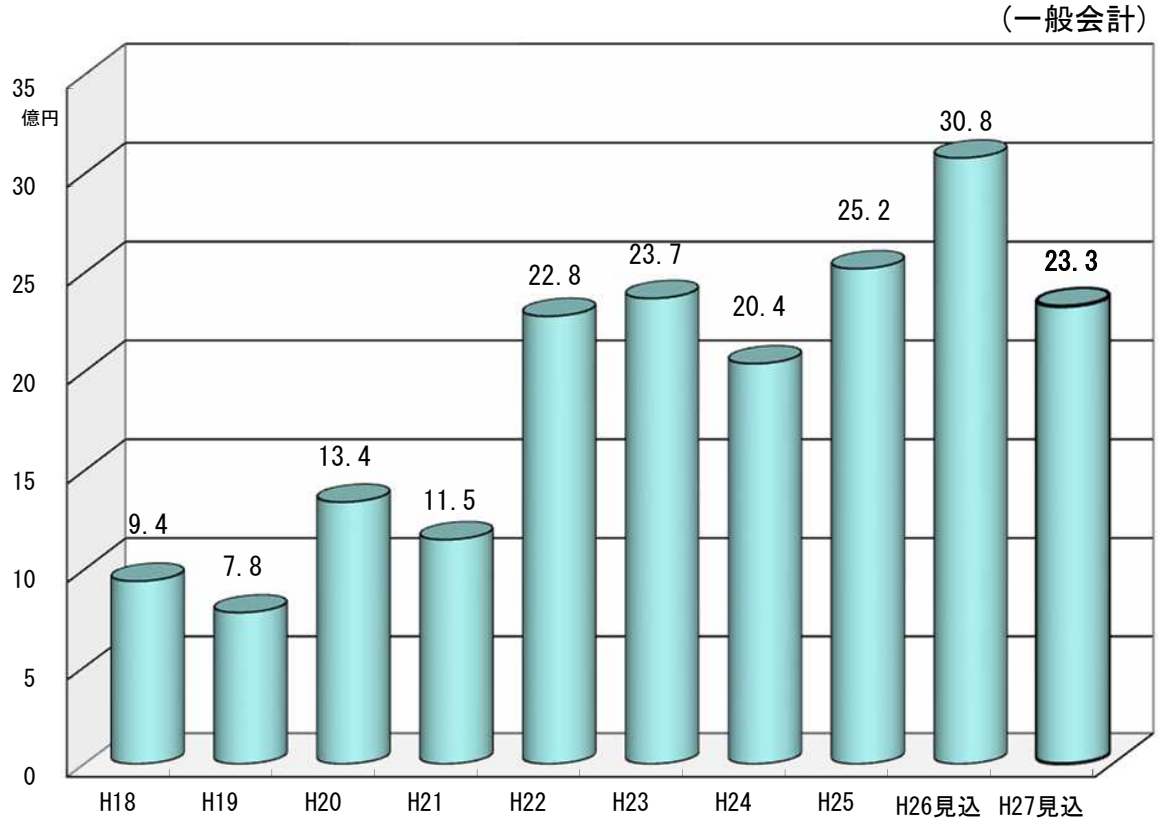
17 市債現在高の推移

（1） 一般会計

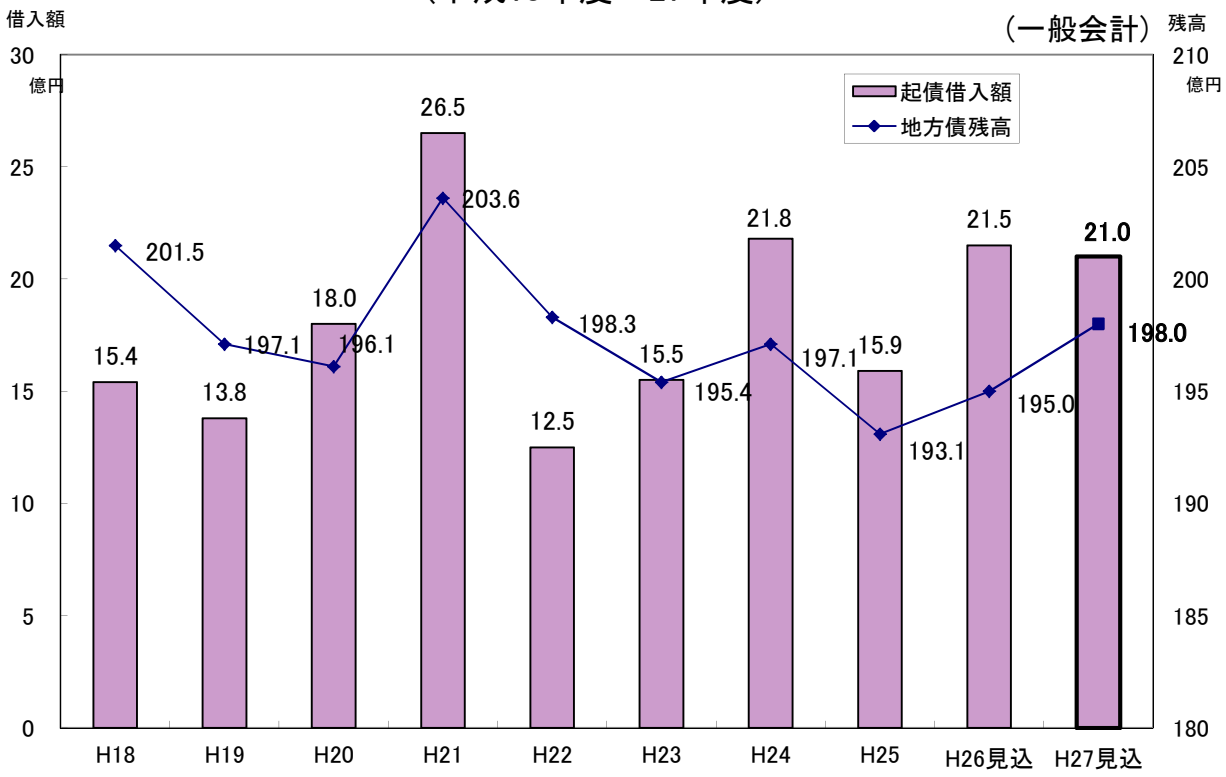
（単位:千円）

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額 起債額	平成27年度中増減見込額 元金償還額	平成27年度末 現在高見込額
1 普通債	11,753,793	11,536,176	10,915,299	11,425,543	1,601,100	1,230,351	11,796,292
(1) 総務	387,838	331,853	274,474	552,639		50,353	502,286
(2) 民生	1,944,757	1,787,527	1,601,306	1,409,160		178,791	1,230,369
(3) 衛生	891,386	876,197	814,077	784,612		51,386	733,226
(4) 農林水産	840,891	793,693	707,428	617,332	14,600	88,395	543,537
(5) 商工	47,018	38,316	29,614	20,912		9,022	11,890
(6) 土木	5,545,996	5,048,305	4,586,007	4,424,371	835,400	658,871	4,600,900
(7) 公営住宅	386,518	309,818	240,718	189,115		34,552	154,563
(8) 消防	581,162	1,276,930	1,692,849	2,585,247	661,600	63,763	3,183,084
(9) 教育	1,128,227	1,073,537	968,826	842,155	89,500	95,218	836,437
2 災害復旧債	137,194	108,562	87,539	70,890		14,692	56,198
3 その他	7,647,145	8,064,510	8,306,386	8,003,983	500,000	552,917	7,951,066
(1) 臨時税収補てん債等	109,090	91,801	74,164	56,173		18,353	37,820
(2) 減税補てん債等	886,354	736,614	585,094	434,170		57,034	377,136
(3) 臨時財政対策債	5,971,701	6,641,095	7,137,128	7,088,640	500,000	392,530	7,196,110
(4) 減収補てん債	680,000	595,000	510,000	425,000		85,000	340,000
合計	19,538,132	19,709,248	19,309,224	19,500,416	2,101,100	1,797,960	19,803,556

財政調整基金の年度末残高の推移
（平成18年度～27年度）



市債借入額と年度末残高の推移
（平成18年度～27年度）



（2） 国民健康保険特別会計

（単位:千円）

区　　分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成26年度中増減見込額		平成27年度末
	現　在　高	現　在　高	現　在　高	現在高見込額	起　債　額	元金償還額	現在高見込額
1 広域化等支援基金貸付金	88,000	66,000	44,000	22,000	0	22,000	0
(1) 保険財政自立支援事業貸付金	88,000	66,000	44,000	22,000	0	22,000	0
合　　計	88,000	66,000	44,000	22,000	0	22,000	0

（3） 農業集落排水事業特別会計

（単位:千円）

区　　分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度中増減見込額		平成27年度末
	現　在　高	現　在　高	現　在　高	現在高見込額	起　債　額	元金償還額	現在高見込額
1 普　通　債	85,234	79,792	74,129	68,234	0	6,136	62,098
(1) 農　林　水　産	85,234	79,792	74,129	68,234	0	6,136	62,098
合　　計	85,234	79,792	74,129	68,234	0	6,136	62,098

１８　平成27年度　主要事業等 （予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。）

（単位：千円）

番号	新規	平成27年度　主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		平和都市推進事業	平成22年12月に制定された「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」の周知と平和に対する市民意識の高揚を図るため、市民との協働により平和学習展を開催する。	90	2	1	1	4	秘書事務費	政策協働部	93
2		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有し、協働のまちづくりを推進するため、広報まきのはらやホームページ、携帯メールなどにより、積極的に情報発信を行う。	11,606	2	1	4	1	広報費	政策協働部	101
3		地域情報共有推進事業	ＳＮＳ(フェイスブック)を活用して、行政情報のほか、自治会、市民団体、事業者などの地域情報を共有できるポータルサイトを運営し、地域コミュニティの強化、市民活動や地域経済の活性化、地域課題の解決などを推進する。	4,694	2	1	4	1	広報費	政策協働部	101
4	○	電算システムのクラウド移行費	基幹電算システムの委託期間(H23.１～H27.12)の満了に伴い、システムを更新するに当たり、クラウド化により、委託経費の節減を図る。	38,418	2	1	7	1	電算業務管理費	総務部	105
5		マイナンバー導入のためのシステム開発費、中間サーバー利用負担金	平成27年10月のマイナンバーの付番、平成28年１月のカード交付に向け、マイナンバーを利用する住基、税務、福祉等の業務に関するシステム改修を進め、国、県、市町間の情報連携により、行政の効率化、市民の利便性の向上、給付の適正化を図る。	40,711	2	1	7	1	電算業務管理費ほか	総務部	105
6	○	省ＣＯ２加速化・基盤整備事業	榛原庁舎の空調設備改修(高効率機器の導入)及び照明器具のＬＥＤ化により、電気使用量を削減し、省ＣＯ２の加速化を図る。 環境省モデル事業(志太榛原４市２町合同事業)	2,864	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	107
7	○	高台開発推進事業費	牧之原ＩＣ周辺等の高台開発事業実施に向け、図面等の協議資料を作成し関係機関との協議を実施する。	3,677	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	117
8		交通政策費	市内を運行している自主運行バスを維持する。また、新たに設置した新交通検討会議において、主に公共交通空白地域の公共交通の確保について検討する。	102,603	2	1	9	3	交通政策費	政策協働部	117
9		ファシリテーション等研修会開催事業	協働のまちづくりの意味や進め方等について学ぶセミナーを開催するともに、ファシリテーターの養成研修等を行い人材育成を進める。	1,000	2	1	9	5	自治基本条例推進費	政策協働部	119
10	○	地域の絆づくり事業をモデルとした現場ノウハウマニュアル(仮称)作成及び協働の効果測定手法の開発等事業	市民協働の取組について、その効果を科学的、定量的に測定する手法を開発し、協働のまちづくりをより効果的に進める環境を整える。	5,400	2	1	9	5	自治基本条例推進費	政策協働部	119
					2	1	13	1	自治振興費	政策協働部	127
11		シティプロモーション推進事業	姉妹都市を始め、国内外の都市との交流により、交流人口の拡大や市の賑わいを創造する。特に国外(中国)との交流については、増加する富士山静岡空港定期便を利用した訪日観光客を取り込み、市内産業の活性化を図る。	4,660	2	1	9	6	シティプロモーション推進費	政策協働部	119
12		ふるさと納税推進事業	財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に地元特産品を贈る。	30,273	2	1	9	8	ふるさと納税推進事業費	政策協働部	121
13		公共施設等総合管理計画策定事業	厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うための総合的管理計画を策定する。	4,573	2	1	9	9	公共施設等総合管理計画策定事業費	政策協働部	121
14	○	市制施行10周年記念事業	市制施行10周年の節目を迎え、これを契機とし、更なる地域の活性化などに資するよう事業を実施する。	10,826	2	1	9	10	市制施行10周年記念事業費	政策協働部 健康福祉部 教育文化部	121
15		地域の絆づくり事業	住民が主体的に課題を考え、解決する取組みによって地域の絆を深め協働のまちづくりを推進する「地域の絆づくり事業」について、市内各地区における地域計画の作成や実行段階の支援を行う。	3,600	2	1	13	1	自治振興費	政策協働部	127
16	○	原付ご当地ナンバープレート作成事業	市制施行10周年を迎えることから、市民が地域への愛着を深めると共に、市の魅力や観光、特産物のＰＲを市民により市内外へ発信することを目的に原動機付自転車のご当地ナンバープレートを作成する。	1,124	2	2	2	3	諸税課税事務費	市民生活部	133
17	○	行政サービス(納付方法)の拡充事業	勤労世帯・若者を中心にコンビニ納付の要望が強くなり、納税者の利便性の向上、高い収納率維持のためにコンビニでの納付を開始する。	3,064	2	2	2	4	徴収事務費	市民生活部	133
					国1	2	1	1	賦課徴収費	市民生活部	21
18	○	社会保障・税番号制度導入関連事務事業	平成28年１月から利用が開始される、社会保障・税番号制度導入のための通知カードの作成や送付、個人番号カードの申請受付や作成交付などの関連事務事業を実施する。	18,281	2	3	1	2	住民基本台帳関係事務費	市民生活部	137
19		基幹統計調査費	市人口等の基礎調査として５年毎に実施される国勢調査を確実に実施する。	17,487	2	5	2	1	基幹統計調査費	政策協働部	147
20	○	生活困窮者自立支援事業	平成27年４月から生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化し、生活保護に至る前の段階からの早期の自立支援を図る。	14,860	3	1	1	5	生活困窮者自立支援事業費	健康福祉部	153
21	○	公立保育園・幼稚園民営化計画策定事業	公立保育園・幼稚園の在り方を検討し、将来に向けての民営化計画を策定する。	163	3	2	1	6	子ども・子育て会議費	健康福祉部	179
22		地域少子化対策強化事業	子育て楽々サポーター養成講座・楽しい家庭生活と子育て支援セミナー等を実施する。	1,144	3	2	1	7	地域少子化対策強化事業費	健康福祉部	179

番号	新規	平成27年度　主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
23		こども医療費助成の拡充	平成27年10月から個人負担(入院１日500円、通院１回500円)を廃止する。	152,030	3	2	2	2	こども医療費助成費	健康福祉部	183
24		保育園指定管理委託事業	保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。 (静波保育園・あおぞら保育園・細江保育園(H27新規))	313,359	3	2	5	2	保育園管理費	健康福祉部	191
25		保育園等施設リフレッシュ事業	平成24年度から平成27年度の４カ年計画で、遊具・厨房設備等の更新、修繕等を行う。	2,025	3	2	5	2	保育園管理費	健康福祉部	191
26	○	認定こども園費	市内認定こども園の運営を支援する。	87,940	3	2	5	6	認定こども園費	健康福祉部	197
27		地域医療の確保	地域医療の基幹となる榛原総合病院に財政支援を行うとともに、志太榛原圏域における救急医療体制の維持を図る。	818,731	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康福祉部	205
					4	1	6	1	榛原総合病院負担金	健康福祉部	217
28		災害時医療体制の整備	平成26年度に整備している医療救護所に、医療機器・医薬品等を配備し救護所の充実を図る。	12,552	4	1	1	5	災害時医療対策事業費	健康福祉部	207
					4	1	1	6	(都市防災)災害時救護所整備事業費	健康福祉部	207
29		予防接種事業	予防接種法に基づき各種予防接種を実施する。個人の体調に合わせた接種ができるよう、医療機関での個別接種化を推進する。	140,076	4	1	2	1	予防接種事業費	健康増進部	209
30		健康増進支援	第２次健康増進計画及び食育推進計画に基づき、市民のライフステージにあわせた運動、食育、歯科保健、心の健康の推進を図る。また、がん検診等の積極的な受診を促し、疾病の早期発見、将来医療費の削減を目指す。	38,268	4	1	4	1	保健事業費	健康福祉部	213
					4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康福祉部	213
31		合併浄化槽設置事業	生活排水による公共河川等の水質汚濁を防止し、生活環境の汚染防止を図るため、合併浄化槽の新設及び単独浄化槽から合併浄化槽への設置替えについて、補助金を交付する。	52,424	4	1	7	3	浄化槽推進費	市民生活部	219
32		自然エネルギー利用推進事業	温暖化効果ガスの排出量の削減を目的に自然エネルギーの利用推進を図るため、太陽熱利用設備の導入に対する補助金を交付する。	675	4	1	7	5	環境政策費	市民生活部	219
33	○	災害廃棄物処理計画策定業務	平成26年度に静岡県が災害廃棄物処理計画を策定する。これに伴い、牧之原市災害廃棄物処理計画を策定する。	4,069	4	2	1	1	一般廃棄物処理事業費	市民生活部	223
34		産業雇用支援ネットワーク事業	産業雇用支援ネットワーク会議を開催し情報の共有化を図るとともに、インターンシップや企業見学会に加え、セミナーやガイダンスの実施により企業と就業希望者のマッチングを図る。	105	5	1	1	2	産業雇用支援ネットワーク事業費	産業経済部	227
35		耕作放棄地再生利用対策事業	国の再生利用交付金を活用した耕作放棄地の解消事業に支援する。	2,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	231
36	○	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に一定割合以上の農地を貸し付けるなど集積を進めた地域や個人に対し、協力金を交付する。	2,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	231
37		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により５年以上耕作放棄地の発生防止など農地保全等を約束した集落に対し交付金を支払う事業で、平成27年度から４期目となる。	10,198	6	1	3	3	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	231
38	○	特産物処理加工施設整備事業	補助事業を活用し、既存選果場(みかん)の選果精度の向上を図るため、高性能の果樹選別設備の導入を支援する。	40,117	6	1	3	5	特産物振興事業費	産業経済部	233
39		茶業振興事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費及び販売拡大、茶文化の普及・啓発などを茶業関係者と連携を図り実施する。	5,062	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	233
40		荒茶加工施設整備事業	補助事業を活用し、高品質な茶生産と製造コストの低減を目的とする荒茶加工施設の整備を支援する。	197,500	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	233
41		多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有している多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の住民と農業者が共同で取り組む地域活動等に対し支援する。	22,076	6	1	5	4	多面的機能支払交付金事業費	産業経済部	237
42		県営経営体育成樹園地再編整備事業(相良・榛原地区)	農業経営に意欲ある認定農業者の耕作地を受益として、用排水施設や園内かん水施設などの整備を県営事業により実施する。	28,680	6	1	6	1	(県営)経営体育成樹園地再編整備事業費	産業経済部	239
43		農村地域防災減災事業(ため池耐震性点検及びハザードマップ作成)	今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きいため池の耐震性点検調査やハザードマップの作成を国庫補助により実施する。	36,300	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	239
44		団体営農業基盤整備促進事業(男神地区・大寄口原地区)	道路に接続していない小区画で不正形な農地が多く、営農に支障を来しているため、大型機械による農作業の省力化や農地集積を図るため基盤整備事業を実施する。	21,642	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	239
45		団体営農業基盤整備促進事業(防霜ファン改修)	設置後20年以上が経過し、耐用年数も経過しており、老朽化が進んでいる白井濁沢地区の防霜ファンの改修を実施する。	9,000	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	239

番号	新規	平成27年度　主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
46		小規模土地改良事業費	市内において区が実施する農道・用排水路等農業用施設の新設及び改良工事等の整備に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	4,000	6	1	6	8	小規模土地改良事業費	建設部	241
47	○	地頭方漁港海岸防潮堤嵩上げ事業	レベル１対策事業として、市管理である地頭方漁港海岸の防潮堤の嵩上げ工事を実施する。平成27年度は、測量調査等を行う。	50,000	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	245
48		消費者行政対策事業	継続して円滑な運営を行うため、相談員のスキルアップや相談環境の向上などを促進し、運営体制の強化を図る。	7,355	7	1	1	2	消費者行政対策費	産業経済部	247
49		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等のビジネスチャレンジの想いを実現に導くために、ビジネスコーディネーターによるセミナーまたは新製品や市場開拓に対しての個別相談や指導を行う。あわせて、展示会や見本市への出展に対し、補助金を交付することで、新製品等の販路拡大を支援する。	1,296	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	247
50		フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業	市内において、静岡県産業振興財団が実施する地場産品を活かした研究開発の促進や新商品の事業化を支援する。	1,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	247
51		企業成長戦略推進事業	地元企業の成長を支援するため、新商品開発、農商工連携、販路拡大及び起業への補助を行うことにより商工業のさらなる活性化と振興を図る。	1,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	247
52	○	地域おこし協力隊	市が３大都市圏から都市住民を受け入れ、観光資源の掘りおこしや観光ＰＲの戦略の検討、Ｍ－Ｂｉｚの企業支援やスポーツ産業の推進など、産業振興支援活動に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら地域の活性化を図る。	8,534	7	1	2	3	地域おこし協力隊事業費	産業経済部	249
53		立地工場等事業強化事業	津波浸水区域外へ移転を計画している企業を市内に留め、事業を継続してもらうため、市内への移転に伴う用地費の一部を補助する。	8,200	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	251
54	○	企業立地促進事業	第２次総合計画における「高台開発」を推進するため、核となる企業の誘致を実施する。新規立地企業への優遇制度を構築し、企業誘致の推進を図る。また、工場用地開発可能性基本調査を実施する。	1,540	7	1	3	2	企業立地促進事業費	産業経済部	251
55		御前崎港利活用及び整備促進	御前崎港の定期航路の誘致と地頭方地区への第２バース建設を具現化するため、ポートセールス実行委員会及び周辺自治体との連携により利用促進を図る。	3,089	7	1	3	3	御前崎港利活用推進費	産業経済部	251
56		観光拠点ネットワーク化事業	観光誘客を図るため、県観光協会や周辺地域で作る協議会等へ参加し、広域観光ネットワークの構築を進める。また、中国や台湾など教育旅行の受け入れ体制を整える。	7,108	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	253
57		観光イベント支援事業	市内への誘客を図るため、牧之原市観光協会が実施する観光イベント事業及び牧之原市観光協会運営を支援する。また、全国に宣伝効果のあるテニス大会を支援する。	21,000	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	253
58		マリンレジャー推進事業	海水浴場の安全を守るライフセイバーの技術等を高める競技会を誘致し、安全・安心な海水浴場として市内海水浴場の誘客を図る。 また、サーファーの海岸保全活動啓発を目的として、全国規模の大会開催の支援をする。	400	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	253
59		市単独道路改良事業及び小下排水路整備事業	市内において区が実施する道路の新設・改良工事、排水路等の新設及び改修工事の整備に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	12,000	8	2	1	2	道路橋りょう一般事務	建設部	261
60		社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) (道路ストック補修支援事業)	防災･安全交付金事業により、道路メンテナンスに係る土木構造物(橋梁等)の点検、橋梁補修・法面補修を行うとともに、通学路の安全確保対策として安全施設の整備を推進する。	357,300	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	265
61		市道壱丁田北線・大倉壱丁田線整備事業費	スズキ相良工場の交通分散、周辺道路の交通渋滞緩和のための新設道路２路線の整備事業。平成27年度は、引き続き壱丁田北線(Ｌ＝773m)の新設工事、大倉壱丁田線(Ｌ＝1,545m)の終点側Ｌ＝500m区間の一部工事を実施する。	974,492	8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	267
62		市道東萩間西原線改良事業費	473号ＢＰ東萩間ＩＣから国道473号間に歩道(片側)設置する道路改良事業。平成27年度は、道路改良工事Ｌ＝220m、水路改良工事Ｌ＝55mを実施する。								
63		市道須々木大溝線改良事業	都市防災事業により、津波避難路(道路新設Ｌ＝400m)を確保するもので、平成27年度は、用地取得・物件補償を行う。	312,000	8	2	3	3	社会資本整備総合交付金事業費(都市防災事業)	建設部	267
64		津波避難路整備事業	都市防災事業により、海岸部で裏山がある所に居住している市民のいのちを守るため、裏山へ避難する避難路・避難地を整備する。 平成27年度は、10路線の測量設計、５路線の工事を施工する。								
65		市道須々木49号線改良事業	都市防災事業により、幅員が狭小な区間を改良し、緊急津波避難路として整備する。平成27年度は、工事(Ｌ＝27m)を実施する。								
66		市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業費	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良事業。 H26末改良済み延長　Ｌ＝570m／1,180m 平成27年度は、Ｌ＝262mの道路改良工事を実施する。	186,000	8	2	3	4	空港隣接事業費	建設部	267
67		道路整備推進事業費	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良事業。 坂部34号線　改良区間長Ｌ＝300m 平成27年度は、道路改良事業Ｌ＝300mのを実施(完了)する。								
68		旧大井航空隊排水溝付替事業費	旧大井航空隊の排水溝付替事業。 平成27年度は、東萩間１号線から流末までＬ＝750mの測量設計調査を実施する。	30,895	8	2	3	5	市単独事業費	建設部	269
69		市道新設改良事業費	市道改良計画事業の実施。 平成27年度は、相良１号線歩行者交通の安全対策について計画策定を実施する。								

番号	新規	平成27年度　主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
70		県単独事業負担金	主要地方道吉田大東線及び県道菊川榛原線の工事に伴う負担金。	6,790	8	2	3	6	県単独事業負担金	建設部	269
71		交通安全対策整備事業費 (交通安全施設整備事業)	交通弱者の安全を確保するため、交通安全施設の整備(区画線・カーブミラー・転落防止柵等)を行う。	21,649	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	269
72		準用河川辻川改修事業	河川断面が不足していることにより浸水被害が生じているため、流下能力を向上するよう整備を行う。平成27年度はＬ＝113mを施工する。	68,100	8	3	3	1	空港隣接事業費	建設部	273
73		準用河川鳴沢川改修事業	護岸が一部崩壊しており、現在仮設土嚢にて応急処置を施している状況であるため、早急に本復旧を行い鳴沢川の河川通水断面を確保する工事を行う。平成27年度はＬ＝50mの護岸改修を施工する。								
74		細江地区浸水対策事業	細江地区の浸水被害の低減のため、事業効果の検証を行い実効性のある浸水被害対策計画を策定する。	50,422	8	3	3	2	市単独事業費	建設部	273
75	○	急傾斜地崩壊防止事業	中西地区急傾斜地崩壊対策事業の事業採択に向けて、測量・設計・調査の委託を発注する。	3,500	8	3	4	2	急傾斜地崩壊防止事業費	建設部	275
76		(県営)港湾整備事業負担金	御前崎港・榛原港の維持管理、海岸環境整備、施設改良に伴う負担金。	13,492	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	建設部	275
77		津波・高潮対策施設管理費	津波・高潮防災ステーションの施設及び市内水門・陸閘を管理する。	20,687	8	4	2	1	津波・高潮対策施設管理費	建設部	275
78		都市計画マスタープラン策定及び都市計画道路の必要性の再検証事業	平成26年度に引き続き牧之原市の都市計画に関する整備、開発及び保全の基本方針を定め、第２次総合計画を踏まえたまちづくりを図る。また、都市施設の効率的な整備のため、都市計画道路の必要性の再検証を行う。	9,514	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	277
79		公園緑地管理事業	油田の里公園の老朽化した茅葺手掘り小屋の改修を行う。	6,000	8	5	4	1	公園緑地管理費	建設部	281
80		津波防災対策公園整備事業	避難地となる公園に防災機能を持った施設を整備する。平成27年度はソーラー照明灯７基を施工する。	10,500	8	5	4	2	(都市防災)津波防災関連公園整備事業費	建設部	283
81		花と緑の街推進事業	市制施行10周年事業として、“花が奏でる地域の絆”をテーマに、幼稚園、保育園、小中学校の児童生徒と地域住民の協力を得て、花の会による花の苗づくり、花壇づくりを進める。	3,260	8	5	5	1	緑化推進事業費	市民生活部	283
82		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年５月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、災害時の避難経路の寸断を防ぐために倒壊の危険のあるブロック塀等の撤去・改善を推進する。	25,980	8	6	1	4	住宅対策費	建設部	287
83		静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業	平成28年度に広域化される、静岡地域の関係市町で消防救急無線デジタル化整備を共同実施する。	200,667	9	1	2	5	静岡地域消防広域化事業費	消防本部	295
84		地頭方出張所の整備	静岡地域消防救急広域化に伴い消防力の低下する地頭方地域に、牧之原市相良消防署地頭方出張所を整備する。	140,549	9	1	2	5	地頭方出張所整備事業費	消防本部	295
85		消防ポンプ車等整備事業	第１分団(鹿島)消防ポンプ車両20年経過、第10分団(落居)可搬積載車25年経過の２台を更新し、災害時における消防力の強化を図る。	28,620	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	299
86	○	災害対応用テレビ会議システム	災害対応時には既存のテレビ会議システムにより両庁舎間を結び、映像・音声の伝送を行うことにより、情報の共有化や市としての一体的な災害対応を図っているが、既存システムが接続に手間がかかることに加え、機器不良を起こしている(導入後10年超)ことから、今回、新たな機器整備を導入する。	3,237	9	1	5	2	危機管理費	総務部	303
87		(都市防災)津波防災まちづくり事業	南海トラフ巨大地震による津波被害から市民のいのちを守るため、市内に12箇所の津波避難施設、29箇所の防災倉庫を整備する。(平成27年度の工事は、防災公園１箇所、避難タワー４箇所、防災倉庫12箇所)	1,192,115	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業	総務部	305
88		適応指導教室推進事業(特別支援教育の推進)	心に悩みや不安を抱える児童生徒を対象に、相談業務を実施するために、教育相談員、巡回指導員、臨床心理士を配置した支援を行う。	5,234	10	1	3	2	適応指導教室推進事業応	教育文化部	311
89		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。	16,762	10	1	3	4	英語力向上サポート事業	教育文化部	311
90		学習支援サポーター配置事業	学習支援サポーターを配置し、児童生徒に応じて学習活動の支援や指導を行う。	16,019	10	1	3	6	学習支援サポーター配置事業	教育文化部	313
91		児童放課後学習支援事業	放課後の時間を活用し、児童・生徒の学習支援や学習相談を行うことで、各教科の基礎、基本の定着を図る。	1,580	10	1	3	7	児童放課後学習支援事業費	教育文化部	313
92		確かな学力推進事業	子どもたちに「確かな学力」を育むための校内研修を推進し、学力向上を図る。	218	10	1	3	9	指定研究推進事業費	教育文化部	313

番号	新規	平成27年度　主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
93		理科支援員配置事業	理科支援員を配置し、実験準備や片付け及び理科室環境整備を行うことで、児童への学習支援を行う。	1,689	10	1	3	10	理科支援員配置事業費	教育文化部	313
94		スクールソーシャルワーカーの配置	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	1,680	10	1	3	11	スクールソーシャルワーカー配置事業費	教育文化部	313
95		学校図書館司書の配置	学校図書を整備することを通して、子どもたちが本に親しめる環境を作るとともに授業等での効果的な活用を支援するために、図書館司書を配置する。	3,115	10	1	3	12	学校図書館司書配置事業費	教育文化部	313
96		学校施設トイレの洋式化	各学校施設のトイレについて、平成29年度までに、75%を目標とした洋式化を行う。平成27年度は勝間田小学校13ヶ所、相良中学校30ヶ所を改修する。	12,771	10	2	1	1	小学校施設管理費	教育文化部	315
					10	3	1	1	中学校施設管理費	教育文化部	323
97	○	ＩＣＴ活用推進事業	学校ＩＣＴ環境整備を計画・段階的に進めていけるように、全県で教育の情報化の取り組んでいる、先進的の学校等に視察を実施する。	368	10	2	1	2	小学校管理費	教育文化部	317
98		学校施設雨水利用トイレ設備及び非常用発電施設の整備	学校の屋内運動場施設について、雨水利用トイレ設備を設置し、併せて、災害時にも避難所としてトイレの利用ができるよう、停電に備え非常用発電設備を整備する。平成27年度は菅山・細江小学校	11,880	10	2	3	1	(都市防災)小学校自家発電施設整備事業費	教育文化部	323
99		榛原中学校校舎改修工事	外壁、屋上防水を主体とし、内装及びトイレ洋式化を含む大規模改修を平成27年度１棟、平成28年度１棟、合計２棟について行う。実施設計については平成25年度に実施済み。	103,366	10	3	3	1	榛原中学校校舎改修費	教育文化部	329
100	○	相良中学校体育館天井落下対策工事	地震等による天井落下による被害を無くすため、天井材の撤去及び照明器具等の落下防止工事等を行う。	32,207	10	3	3	2	相良中学校体育館改修費	教育文化部	331
101	○	牧之原市民グラウンド(サブグランド)補償対象物撤去工事及び代替分用地買収	萩間川の河川改修による、サブグランドの一部売却において、撤去対象になっている工作物等の撤去を行う。 売却分用地の代替分について用地買収を行う。	64,937	10	3	3	3	サブグラウンド改修費	教育文化部	331
102		学校支援地域本部	学校へ地域からの人材援助(支援)等をコーディネートし、教育現場の庶務軽減、教育に専念する協力体制を整備していく。また、地域ボランティアの生涯学習の場とすることで、地域教育力向上を図る。	1,830	10	5	1	2	社会教育振興費	教育文化部	337
103		子ども体験プログラム	地域の大人の指導者とのふれあいの中で、子どもたちに家庭や学校生活では得られない社会奉仕体験・自然体験など様々な体験活動をさせる。	690	10	5	1	3	青少年教育費	教育文化部	339
104		男子力・女子力アップスクール	恋愛し結婚に至る上での大きな障壁の一つになっているのが、「コミュニケーション能力の低下」と言われる。この力を伸長することで、臆することなく異性との関わりをもてるようになり、恋愛、そして結婚に対してこれまで以上に積極的になれる若者の増加を図る。	780	10	5	1	5	成人教育費	教育文化部	339
105		相良総合センター管理委託の推進	社会福祉協議会へ委託している相良総合センターの管理業務を委託することにより、民間委託への移行を推進する。	7,361	10	5	3	3	相良総合センター管理運営費	教育文化部	347
106		宮下遺跡発掘調査	勝間田氏関連調査としての宮下遺跡発掘調査について、整理作業を実施し、報告書作成に向けての作業及び坂部周辺遺跡の資料調査を継続して実施する。	5,733	10	5	4	1	文化財保護総務費	教育文化部	351
107	○	「大江八幡神社の御船行事」の船唄記録作成	国指定から15年が経過し、後継者不足等により保存会の活動も停滞期を迎えており、後継者育成への活用と記録保存を目的として師匠経験者による音声記録事業を実施する。	187	10	5	4	1	文化財保護総務費	教育文化部	351
108		体育施設管理運営委託	社会体育施設９施設の維持管理をＮＰＯ市体育協会に指定管理とする。	52,841	10	6	2	1	社会体育施設管理運営費	健康福祉部	359
109	○	社会体育施設の整備	老朽化の激しい相良Ｂ＆Ｇ海洋センターの施設設備を改修整備する。(プール鉄骨塗装・プール幕体取り替え・プールろ過装置改修・体育館照明ＬＥＤ化・体育館床改修：Ｂ＆Ｇ財団修繕費助成事業)	10,756	10	6	2	1	社会体育施設管理運営費	健康福祉部	359
110	○	未利用市有地の売払処分	土地取得特別会計で先行取得した事業用地のうち、未利用地を売払し処分するため、土地取得特別会計から一般会計に買い戻す。	68,600	13	1	1	1	普通財産取得費	総務部	369
111		介護予防の推進	特定高齢者を対象に、認知症・閉じこもり予防普及講座、運動器機能、口腔器機能の向上事業等を実施し、介護予防効果を高めていくとともに、一般高齢者を対象に介護予防啓発事業を実施する。	16,339	介3	1	2	1	二次予防対象者保健施策事業費	健康福祉部	21
					介3	1	4	1	一次予防対象者保健施策事業費	健康福祉部	23
112	○	包括支援センター事業	地域包括支援センターと地域ケア会議において、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を目指すため、多職種協働による個別支援の充実と地域課題の抽出を基にした社会基盤（サービスや地域づくり）などに取り組む。	56,955	介3	2	1	1	包括支援センター事業費	健康福祉部	25
113	○	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護の連携を促進するため、関係者で構成する医療介護連携のための会議等の設置に取り組む。また、利用者としての市民啓発を行うため、研修会や講習会等の開催に取り組む。	1,094	介3	2	1	2	在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉部	27
114	○	生活支援体制整備事業	生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘など地域資源の開発や地域ニーズと地域支援のマッチングなどを行う生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等に取り組む。	7,229	介3	2	1	3	生活支援体制整備事業費	健康福祉部	27
115	○	認知症総合支援事業	認知症になっても、住み慣れた地域や自宅で生活が続けられるよう、認知症の予防や啓発から早期発見、早期治療などの初期対応の整備や認知症の方とその家族に対する支援を充実・強化するための事業を推進する。	909	介3	2	1	4	認知症総合支援事業費	健康福祉部	27

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 377,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,892,738 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,082,766	717,756	0	21,834	36,397	306,779
	高齢者福祉事業	109,210	2,151	0	10,492	10,241	86,326
	児童福祉事業	1,836,766	849,012	0	273,174	75,788	638,792
	母子福祉事業	161,821	57,970	0	0	11,014	92,837
	生活保護扶助事業	266,034	198,244	0	1	7,190	60,599
	小計	3,456,597	1,825,133	0	305,501	140,630	1,185,333
社会保険	国民健康保険事業	248,082	118,003	0	0	13,796	116,283
	介護保険事業	617,936	3,192	0	0	65,198	549,546
	後期高齢者医療事業	532,949	72,171	0	8,932	47,922	403,924
	小計	1,398,967	193,366	0	8,932	126,916	1,069,753
保健衛生	高齢者医療事業	7,378	0	0	0	783	6,595
	病院事業	801,043	0	0	0	84,957	716,086
	疾病予防対策事業	140,076	0	0	0	14,856	125,220
	母子衛生事業	50,409	500	0	450	5,246	44,213
	健康増進対策事業	38,268	4,151	0	60	3,612	30,445
	小計	1,037,174	4,651	0	510	109,454	922,559
合計		5,892,738	2,023,150	0	314,943	377,000	3,177,645